アニュアルレポート 2003

2003年3月期



◆住友金属

住友金属はグループー丸となって高収益体質の確立、

事業基盤の強化に果敢に取り組んできた結果、

大幅な収益改善を果たすことができました。

激変する事業環境の中で、より磐石な企業体質の構築と

顧客評価 No.1の実現のために、一層効率的な

鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の強化を進め、

株主価値の最大化をめざします。

Onward, Upward

株主価値の最大化をめざして、さらなる前進、そして飛躍を

Contents

連結財務ハイライト 1
社長メッセージ2
事業概況 6
特集(Feature1~3)8
鋼板・建材カンパニー12
鋼管カンパニー16
交通産機品カンパニー18
エンジニアリングカンパニー20
住友金属グループ22
環境経営25
コーポレートガバナンス26
組織図27
役員一覧28
財務セクション29
主要海外事業会社39
主要国内関係会社40
事業所一覧43
海外事務所44
投資家情報45

表紙イメージ

銃鋼一貫メーカーのシンボルである高炉の炉体をシンボライズしたイメージです。 当社では現在、世界第一級の鋼板事業の確立に向け、今世紀初の最新鋭大型高炉の建設を進めています。

連結財務ハイライト

住友金属工業株式会社および連結子会社

	2003 年 3 月期	2002年3月期
	単位:ī	百万円
業績		
売上高	1,224,633	1,349,528
経常利益	41,309	748
当期純利益(損失)	17,076	104,720
財政状態		
総資産	2,122,370	2,433,431
純資産	328,754	274,432
	単位: ————————————————————————————————————	円 一
1株当たり当期純利益(損失)	4.36	28.83
1株当たり配当金	1.5	-
1株当たり純資産	68.78	75.56
総資産利益率(ROA)	3.1%	1.5%

総資産利益率 = 営業利益 ÷ 総資産 x 100

^{*} このアニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が 判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績 は記載されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

^{*} このアニュアルレポートに記載されている決算情報は、2003年3月期及びそれ以前の決算期のものですが、その他の 情報に関してはこのアニュアルレポートの編集終了時点で最新のものを記載しています。

Message from the president



当社は、激変する事業環境の中にあって製品競争力をより一層高め、 顧客評価No.1を実現するとともに、高収益体質の確立、事業基盤の強化を図るため、 2002年11月に『中期経営計画』を策定し、強力に推進してまいりました。 「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」と「財務基盤の強化」を2本の柱として、 鉄鋼を中心とするコア事業への経営資源の集中を促進したほか、連結借入残高の一層の削減、 株主資本比率の向上にも注力してまいりました。当社は株主価値の最大化に向けて、 より強靭な企業体質を構築し、大きく自己変革を遂げつつあります。

復配を実現

当期の業績は、主力の鉄鋼事業における販売数量の増加、販売価格の改善とともにコスト削減に取り組み、大幅に改善することができました。連結決算につきましては営業利益698億円、経常利益413億円、当期利益170億円となりました。また、単独決算につきましては営業利益486億円、経常利益292億円、当期利益119億円となりましたことから、復配を実現し、1株につき1円50銭の期末配当を実施いたしました。

当社を取り巻く事業環境

世界の鉄鋼需要は、中国をはじめとするアジア諸国を中心として今後も着実な増加が見込まれ ます。しかしながら、わが国における鉄鋼需要は国内需要家の海外シフト、公共投資の低迷等 により、中期的には漸減していくものと見込んでおります。一方、需要家業界における世界規模 での統合・再編の進展、鉄鉱石サプライヤーの統合など、当社を取り巻く事業環境は激変を続 けています。

『中期経営計画』 株主価値の最大化をめざして

当社では、事業環境が激変する中にあって、さらに製品競争力を高め、顧客評価No.1を実現 するとともに高収益体質を確立するためには、事業基盤の強化が必要との認識から『中期経営 計画』(2003年3月期~2006年3月期)を策定いたしました。本計画に盛り込んだ諸施策により、 「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」「財務基盤の強化」をめざし、株主価値の最 大化を図ります。

事業分野別に申し上げますと、当社固有の鉄鋼事業である交通産機品事業および鋼管事業に おいては既に安定的な収益を上げうる体質を確立しています。鋼板事業については本計画に おいて設備集約を図り、世界最高水準のコスト競争力を有する事業体制を構築します。この結 果、当社の鉄鋼事業はキャッシュフロー創出力の高い事業の集合体となり、今後、国内鉄鋼需 要の伸びが期待できない中でも安定的に高収益を上げる体制が確立されます。

鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

2005年3月には、和歌山製鉄所の熱延ミルとタンデム冷延ミルを休止し、薄板量産品の生産を鹿 島製鉄所に集約します。 鹿島製鉄所で吸収できない熱延鋼板は新日本製鐵 株 および 株 沖 戸製鋼所に供給を委託します。 鹿島製鉄所では、2004年9月に新第1高炉が稼動し、これにより 上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を確立することができ、世界最強の競争力を実現 することになります。一方、和歌山製鉄所は薄板高級品に特化することで効率的な薄板生産体 制を整えます。これらの結果、世界第一級の鋼板事業を確立します。

アジアでは鉄鋼需要が今後も増加していくことが見込まれ、現在も、また中期的な将来におい ても鉄源不足が見込まれます。これに対応して当社では、台湾の中國鋼鐵(CSC)グループへ 鉄鋼半製品(スラブ)を安定供給する契約をしておりましたが、2003年5月、和歌山製鉄所にお ける上工程の長期にわたる安定的なフル操業体制の確立をめざし、中國鋼鐵と上工程の合弁 事業契約を締結いたしました。

これらの諸施策に加え、他社とのアライアンスを強化いたします。まず、ステンレス事業について は、2003年10月に、新日本製鐵(株)と新会社を設立することにより事業統合を実施いたします。 また、同社とは近隣製鉄所間でのコストダウン・原料/資機材購買および物流面等での相互協 力を行っていく予定です。さらに、(株)神戸製鋼所とはチタン事業・原料/資機材購買および 物流面等での相互協力を行ってまいります。また、営業・研究開発は当社の独自性を保ちつつ、 国際マーケットにおける競争力の一層の向上を図るため、新日本製鐵(株)と約50億円、(株)神 戸製鋼所と約30億円の相互出資を行いました。これに伴い、各社の事業効率向上に資する目 的で3社間提携検討委員会を設置いたしました。





財務基盤の強化

鉄鋼事業へ資源を集中しグループ事業を大幅に絞り込み、連結借入残高の削減を一層推進す るとともに、フロー収益の確保、資産圧縮等により財務体質の早期改善を図っていきます。また、 株主資本充実のために第三者割当増資を実施しました。これら諸施策の実施により、2006年3 月期末において連結借入残高1兆円以下、連結株主資本比率22%をめざします。

まず、グループ事業絞り込みに関しては米国L - Sエレクトロ・ガルバナイジング社の売却や住金ケ ミカル(株)(株)住友金属システムソリューションズ、小倉興産(株)などの事業譲渡を行いました。 また、住金鹿島鉱化(株)と住金和歌山鉱化(株)の合併や、鉄鋼製品製造上の重要部品であ る高品質ロールの製造技術力の維持と安定的確保のために、2003年9月に関東特殊製鋼(株) を完全子会社とするための株式交換を行うことを決定するなど、グループ事業の選択と集中を一 層進めております。

借入残高の削減につきましては、当社の最重要課題の一つとして位置づけ、有価証券・不動産の 売却、事業領域の見直し、棚卸資産の圧縮等、積極的な対応をしてまいりました。2003年3月末 には連結で1兆4.600億円まで削減することを目標としておりましたが、結果は1兆4.153億円となり、 目標を大幅に上回る実績を上げることができました。

株主資本の充実に関しては、2003年1月に住友グループの企業等を割当先として、総額471億円 の第三者割当増資を行いました。その結果、株主資本比率は2002年3月期の11.3%から、2003 年3月期には15.5%にまで増加しました。

コーポレートガバナンス

当社はコーポレートガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置づけて います。経営上の意思決定、業務の執行、それらの監視・監督が適正かつ効率的に行いうる経 営システムを構築することで、経営の的確性、効率性、透明性を高めることに努めております。 また、当社では昨年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カン パニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに 「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において 製造・販売・技術が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグ ル - プ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を 強化し、機動的な経営を図っています。

将来へ向けて

今後とも当社は、事業基盤の強化と顧客評価No.1の実現をめざしながら、世界的に増加が見 込まれるエネルギー需要、自動車生産などに対応するため、これまで取り組んできた技術提携、 海外事業展開などを一層積極的に推進していきます。また、国内においては、2004年度には 廃棄物リサイクル処理事業、さらに2007年度からはIPP事業の営業を開始するなど、住友金属 グループとしての的確で戦略的な経営資源の選択と集中を推し進めることにより、企業価値な らびに株主価値の最大化に努めてまいる所存です。

2003年6月27日

代表取締役社長 丁 子



大幅な収益の改善と借入残高の削減を達成

経営環境

2003年3月期のわが国経済は、輸出の増加、在庫調整の進展等 により企業収益に下げ止まりの兆しがみられたものの、個人消費の 低迷、公共投資の縮小、株価の下落に加え、イラク情勢等から景 況も不透明感を増すなど厳しい環境が継続いたしました。 鉄鋼業 界におきましては、国内需要は低調に推移しましたが、アジア向けを 中心とした輸出の増加により、全国粗鋼生産は前期を大幅に上回 る水準となりました。また、鋼材在庫削減を進めた結果、販売価格 は改善に向かいました。

業績

2003年3月期の業績につきましては、販売数量の増加に加え、コ スト削減、販売価格の改善などに積極的に取り組みました結果、大 幅な収益改善を果たすことができました。連結決算につきましては、 売上高はシリコンウエーハ事業の営業譲渡等によりまして、前期を 1,248億円下回り、12,246億円となりましたが、営業利益は698億 円、経常利益は413億円、当期利益は前期から1,217億円改善し、 170億円となりました。また、単独決算につきましては、売上高は 7,277億円、営業利益は486億円、経常利益は292億円、当期利 益は前期に比べ1,313億円改善し、119億円となりました。

事業別の状況

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

鹿島製鉄所におきまして、2002年5月に新第1高炉の建設に着 手し、和歌山製鉄所からの薄板量産品の集約による、上工程か ら下工程まで一貫したフル操業体制の確立に向けての動きを開 始いたしました。一方、和歌山製鉄所におきましては、高炉、最新 鋭の製鋼工場等の上工程設備の高水準の操業を維持するため、 2002年7月から台湾の中國鋼鐵(CSC)がループに鉄鋼半製品(ス ラブ (15万トン / 四半期)の供給を開始いたしました。自動車用鋼 板につきましては、顧客評価No.1を目指した取り組みを進め、ゼ ネラルモーターズ汁から「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」トヨタ 自動車(株から「品質管理優良賞」スズヤ(株から「総合金賞」 マツダ(株から「VE・VA提案最優秀賞」をそれぞれ2年連続で受 賞いたしました。また、富士重工業、株からも「品質優秀賞」とし て評価されるなど、着実に顧客からの評価を高めてまいりました。 また、2002年12月、新日本製鐵、株と両社ステンレス事業を2003 年10月に統合するための基本契約書を締結いたしました。この事 業統合により、生産・設備体制の効率化、管理間接コストの削減 等、ステンレス事業の収益体質の抜本的向上を目指してまいります。 鋼板・建材カンパニーの連結売上高は5.375億円となりました。

鋼管カンパニー

主要品種であるシームレスパイプ事業は、世界的なサプライヤー の統合等の需給構造変化により、安定的に収益を上げることが できる事業となりました。なお、当期におきましては、メジャーオイ ルカンパニー等から中近東、米国、東南アジア向けを中心に、超 高級シームレスパイプであるスーパーハイアロイ油井管を大量に 受注いたしました。また、中国・アゼルバイジャン等向けの大径鋼 管を大量受注いたしました。鋼管カンパニーの連結売上高は2,336 億円となりました。

交通産機品カンパニー

新幹線の乗り心地向上を実現した台車制御技術「アクティブサスペ ンション が東北新幹線「はやて」に採用されるなど、高い技術力を

セグメン	ト別連	結売」	上高
------	-----	-----	----

	2003/3	2002/3	
——————————————— 鉄鋼	9,603	9,385	
エンジニアリング	786	967	
エレクトロニクス・情報サービス	762	1,696	
その他	1,094	1,445	
合計	12,246	13,495	

(単位:億円)

セグメント別連結営業利益

	2003/3	2002/3
<u></u> 鉄鋼	667	504
エンジニアリング	5	1

(単位:億円)

エレクトロニクス・情報サービス	8	156
その他	64	61
(セグメント間取引による営業利益の消去)	(19)	(9)
合計	698	400

基盤とした高付加価値製品を販売するとともに、米国向け車輪 を大量受注するなど輸出拡大にも努め、安定的に収益を確保し ております。さらに、乗用車生産が確実に増加すると見込まれる中 国においてクランクシャフト事業を開始することを決定いたしました。 交通産機品カンパニーの連結売上高は664億円となりました。

これらに(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津等をあわせ、 鉄鋼事業の連結売上高は9.603億円、連結営業利益は667億円 となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

公共投資や民間設備投資の低迷が続く中で、建設・エネルギー・ 環境の3分野に主軸を置き、鋼・コンクリート合成構造のサンドイッ チ型合成セグメント、LNG配管用インバー鋼管、ガス化溶融炉とい った特色ある商品を市場に送り出しております。2003年3月期にお きましては、ガス化溶融炉が共英製鋼、株 山口事業所での廃棄物 処理事業に採用されることとなりましたが、引き続き環境事業の拡 大に向けてさらに積極的に受注活動を展開してまいります。エンジ ニアリング事業の連結売上高は786億円、連結営業損益は5億円 の損失となりました。

エレクトロニクス・情報サービス事業

IT関連市場の縮小を受け、販売が減少したことに加え、シリコンウエ ーハ事業の営業譲渡により連結売上高は762億円に減少し、連結 営業損益は8億円の損失となりました。

財政状態

2003年3月期は、『中期経営計画』に基づくグループー丸となった収 益改善並びに資産圧縮の強力な推進の結果、営業活動から得た 資金は1,847億円となりました。なお、2003年3月期は昨年度実施 した出向者の移籍に伴う特別退職金の支払いが235億円ありまし たため、これを加えた営業活動から得た資金は1.611億円となりまし た。さらに、投資活動から得た資金は583億円となりました。一方、 借入残高圧縮活動等財務活動で1.649億円を使用いたしました。 これに連結範囲変動の影響等を加えた結果、当期末資金残高は 対前期末比513億円増加し1,217億円となりました。重要な経営課 題の一つとして位置づけております借入残高につきましては、連結 借入残高を2002年3月末に比較して2.334億円下回る 14.153億 円まで削減し、借入残高から現預金残高を控除した実質的な借入 残高は12.934億円となりました。

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
株主資本比率	13.5%	11.3%	15.5%
時価ベースの株主資本比率	9.4%	7.2%	12.2%
債務償還年数	13.0年	11.9年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	6.4	11.0

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:借入残高/(営業キャッシュ・フロー・利払い)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

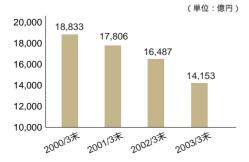
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借 入残高を使用しております。

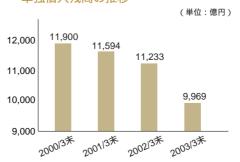
利払いは、純金利負担額、金利の支払額と利息・配当の受取額の純額 を使用し ております。

2002年3月期、2003年3月期の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退 職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

連結借入残高の推移



単独借入残高の推移



革新的な技術を結集した鹿島製鉄所の新高炉



高炉から流れ出る銑鉄

鹿島製鉄所においては

すでに製鋼以下の工程では年間800万トンの生産体制が 確立されていますが、2004年の新高炉完成により 製銑工程も800万トン生産体制となり、 バランスの取れた生産体制が整います。 これに合わせて薄板量産品を鹿島製鉄所へ 集中することにより、上工程から下工程まで 一貫したフル操業体制が確立されます。 一方、和歌山製鉄所においては 薄板高級品への特化を図り、全体として 効率的な薄板生産体制を整えます。 今世紀最初の新高炉建設を契機とする こうした生産体制の最適化により 競争力の最大化を実現することで、 世界第一級の鋼板事業の確立をめざします。



建設中の新高炉

新高炉の特長

新高炉は炉容積が国内最大級の5,370m3で、2002年5月に着工し、 2004年9月末の火入れ予定です。建設にあたっては最新鋭の高炉を めざし、以下の点に留意・工夫しました。

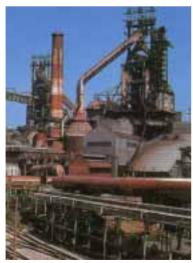
- 1 大型炉での寿命を伸ばす工夫
- 2 原料に対する柔軟性の確保
- 3 建設コストの削減

25年の長寿命

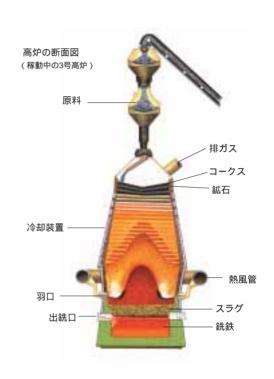
新高炉では、従来から取り組んでいる炉体維持のための技術改善の 採用と最新の解析技術を駆使して寿命の延長を図りました。溶けた銑 鉄と接する炉体下部には熱解析により判明した侵食の進みにくい形状 と最新の耐侵食性レンガを採用しました。高温のガスと接する炉体中 上部には稼働中の高炉で試験使用を重ねてきた冷却性能の高い銅 製の冷却装置を大幅に採用しました。 これらの対策で総合的に高炉 の炉体維持機能を向上させることで、現在の炉より10年も長い、大型 高炉で25年以上の設計寿命を図りました。

原料品質に影響されない安定した操業を実現

高炉の長寿命化にともない、鉄鉱石やコークスなど原料の長期的 な品質変化にも対応して安定操業ができる高炉としておくことが重 要です。このため新高炉では原料の分別多様装入が可能な最新 式の原料装入システムを導入しました。高炉の操業は、原料装入 の仕方によって大きく影響されるため、原料の種類、量、炉内の 装入位置を自在にコントロールできるのが理想です。前回の改 修時には、炉頂の装入装置を従来のベル式からベルレス式に変 更して、より装入の自由度を上げました。今回はさらに、このベルレ ス装入装置にベルレス対応型の原料槽を組み合わせた最新の原 料装入システムとしました。これにより、原料槽毎に分別貯蔵した 原料を任意の量切り出して、高炉の任意の位置に装入することが 可能となり、原料の品質変化に対応した安定操業が可能となりま す。しかし、この新型原料槽は高炉との位置関係上から配置に大 きな制限が生じ、既存の高炉の改修では採用ができませんでした。 今回配置に制限のない立地に新設することで国内で初めて可能と なり、長年の念願が実現できました。したがって、この原料柔軟性 の高い新高炉は、当社にとって将来にわたってのアドバンテージとなる ことは間違いありません。



稼動中の高炉



コンパクト設計

新高炉においては前述の優れた性能を実現しながら、徹底した軽 量化、コンパクト化を追及しました。生産能力は稼動中の3号高炉 (5,050m³)と同じですが、鋳床については徹底した作業効率化に より、面積を3号炉に比べて15%削減しました。熱風炉について は最低限の3基とし、修理が必要となった時点で4基目を建設する こととして、初期投資を抑えるとともに、熱効率の向上や構造を工 夫することで全体をコンパクトにしました。その他の設備において も最新の解析手法による最適設計に徹し、鋼材総重量は3号高炉 と比較して25%減、耐火物重量は30%減、コンクリート容量は 40%減としました。このようにコンパクト設計とすることで建設費 を抑えることが可能となり、コスト競争においてもアドバンテージ を得ることができました。

環境への配慮

効率的な集塵を施すことで、省エネを推進しながら地域環境のみ ならず作業環境にも配慮したクリーンな高炉をめざしました。また 今後のリサイクル推進対応として、プラスチック吹き込み装置が将 来設置可能なレイアウトとしました。

中國鋼鐵股份有限公司(CSC)と和歌山製鉄所の 上工程を合弁事業化



左よりCSC 林董事長、当社下妻社長、住友商事平沼副社長

増加するアジアの鉄鋼需要に対して鉄源不足が 見込まれることから、和歌山製鉄所の高炉、 製鋼工場などの上工程を有効活用することをめざし、 当社は台湾の中國鋼鐵股份有限公司(CSC) および住友商事(株)と合弁事業化の契約を 2003年5月に締結しました。 従来からCSCグループへは和歌山製鉄所の 鉄鋼半製品(スラブ)を供給していましたが、 同製鉄所の上工程を合弁事業化することで、より一層 安定的なフル操業体制を確立することができます。 また下工程は、2005年4月以降、熱延ミル、 タンデム冷延ミルの休止により、薄板高級品と シームレス鋼管という特徴ある商品群に特化します。 この結果、同製鉄所の構造改革は完了し、 当社鋼板事業の安定収益体質の確立に加え、 効率的なビレット供給を通じて鋼管事業等の 経営基盤安定化に大きく貢献することとなります。

CSCとニーズが合致

効率的な薄板生産体制を整えるため当社では設備集約を進めており、 薄板量産品の製造は鹿島製鉄所に集中します。これに伴い、和歌山 製鉄所の上工程で生産可能な粗鋼300万トンの体制を維持するに は約200万トンのスラブを外販する必要が生じました。一方でCSC はグループ全体としてスラブが足りない状況でした。同グループの薄板 圧延メーカーである燁隆企業股份有限公司 イエロン社 は上工程を 持っていないため、親会社であるCSCをはじめブラジル、ロシア、中国等 から年間約200万トンのスラブを購入していましたが、品質面での不安 定や納期の問題などから、品質の優れた、安定的な供給ソースを探して いました。このような背景から、かねてより技術交流等で相互に信頼関 係を築いてきた当社とCSCグループは互いのニーズが合致し、2002年 4月、まず1年間 2002年7月から2003年6月まで)のスラブ供給契約を 締結、現在まで四半期15万トンのペースで供給を行ってきました。

より安定的な合弁事業化へ進展

1年契約のスラブ供給を通して、CSCからは和歌山製鉄所の高度な技 術、スラブの品質ならびに安定操業について高い評価を得ることができ ました。より長期にわたる提携関係を協議していた両社は、協力関係を 進展させることに合意、当社としては和歌山製鉄所上工程の長期にわ たる安定的なフル操業体制を確立させるため、2003年5月に合弁事業 化という形で契約を締結しました。これに基づき2003年7月、当社と CSC、住友商事(株)の共同出資による持株会社「東アジア連合鋼鐵 株式会社」を設立するほか、和歌山製鉄所の上工程、高炉および最 新鋭の製鋼工場などを分離しての上工程会社「株式会社住金鋼鉄 和歌山」を2003年11月に設立します。この上工程会社は、和歌山製 鉄所の熱延ミルを休止する2005年4月以降、年間180万トン規模の 高品質スラブをCSCグループに安定的に供給することになっていま す。このような既存高炉一貫製鉄所を舞台とした、国際的な合弁事 業は世界的に見ても初のビジネスモデルとなります。当社としましては、 CSCと一致協力して、この合弁事業を成功させ当社鉄鋼事業の中核 とする決意です。

中國鋼鐵股份有限公司(CSC): 1971年創立。台湾唯一の高炉を持 つ銑鋼一貫メーカー。年間粗鋼生産規模は約1千万トン。イエロン社 を含む18社で中國鋼鐵(CSC)がループを構成。

燁隆企業股份有限公司(イエロン社): 1983年創立。CSCグループ の薄板圧延メーカー。

新日本製鐵株式会社とのステンレス事業統合

2003年10月、当社と新日本製鐵(株)は 新会社設立により両社のステンレス事業を 統合します。

『中期経営計画』に定めた鉄鋼事業の 抜本的な構造改革と競争力強化のための 諸施策の一環として、

ステンレス事業の構造的な体質強化を めざしたものです。

国内ステンレス鋼熱間圧延鋼材生産量(含む耐熱鋼) における新会社のシェア(2002年度実績より計算)



統合の背景

当社はステンレス事業の構造的な体質強化を図るため、新日 本製鐵(株)とステンレス事業統合に関する検討を2002年6月 に基本覚書を交わして以来重ねてきましたが、2002年12月 新会社設立により両社ステンレス事業を統合することを決定 し、基本契約書を締結しました。

統合に伴う主要施策

2003年10月の事業統合に伴い実施される施策としては、まず お客様へのサービス対応力の強化があげられます。両社独自 商品の相互補完等による商品メニューの拡充、輸送効率の改 善によるデリバリー対応力の強化、東西の生産拠点の最適活 用による品質対応力の向上等を通し、お客様のニーズに、よ リー層応えうる営業・生産両面での対応力向上を図ります。 さらに、製造品種を工場ごとに集約、集中生産することで生産の 効率化を進めるとともに生産設備の集約も実施します。事業統合 に伴う管理部門のスリム化やステンレス事業にふさわしい業 務運営の構築により管理間接コストを削減します。営業・研 究開発部門等についてもお客様サービスの向上と規模を生か した効率向上を図る他、物流・資材といった調達コストにおい ても効率化を徹底します。

国内トップのステンレスメーカーに

新しく設立される「新日鐵住金ステンレス株式会社」の対象事業 はステンレス薄板、ステンレス厚中板、ステンレス棒線となります。 また売上高は年間約1,500億円、生産規模は年間約100万トン となる見込みであり、日本国内では群を抜くステンレスのトップメ ーカーとなります。 なお、(株)住友金属小倉のステンレス棒線事 業と 株)住友金属直江津のステンレス特品、ステンレス形鋼等 の事業は新会社に統合せず、今後も両社が当該事業を推進して いきます。



「2003年3月期の業績に関しては、当カンパニー として当初の目標を達成することができました。今 期は『中期経営計画』においてめざすところの鉄鋼 事業の抜本的な改革と競争力強化および財務基盤 の強化に向けて、前倒しで実現すべく取り組んで まいります。」

鋼板・建材カンパニー長 友野 宏

事業概況

2003年3月期、当カンパニーの業績は好調に推移し、当初の予測を 大幅に上回る利益を達成いたしました。これは各製鉄所、技術・営業部 門、関連組織が一体となって高収益体制の確立を図ってきた結果であ り、社員1人ひとりのコストダウンに向けた継続的な努力の成果でもあ ります。カンパニー制導入により、鹿島製鉄所と和歌山製鉄所の上工 程部門・鋼板製造部門の一体運営をスタートさせ、ダイナミックなコス ト低減と事業展開におけるスピードの向上を実現することができまし た。関係会社の再編・強化についても効率性、迅速性、収益力強化の 3点を重視して推進し、グループ全体としての利益向上に努めました。 近年のアジア地区における鉄鋼需要の好調な伸びおよび高水準の自 動車生産により、鹿島製鉄所の粗鋼、熱延鋼板、厚板等の年間生産量 が操業開始以来の新記録を達成し、業績に大きく寄与しました。顧客 評価No.1実現に向け、品質への信頼性のさらなる向上、当カンパニー ならではの新製品開発、お客様の利便性を第一に考えた利用技術の開 発にも注力してまいりました。その結果、国内外の自動車メーカーほか より品質や技術に関する数々の賞を獲得し、顧客評価においても確か な成果が得られた年度となりました。

今後の取り組み

鹿島製鉄所においては、2004年9月の新高炉完成に向け、現在和歌 山製鉄所で生産している薄板量産品を集約、上工程から下工程まで一 貫したフル操業体制の確立に向けての動きを進めてまいります。この ことにより鹿島製鉄所は、バランスの取れた世界最高水準の生産能力 とコスト競争力を有することになります。また、和歌山製鉄所において はCSCとの合弁会社設立による上工程のフル操業体制確立と薄板高 級品への特化を2本の柱とし、安定的な高収益体質の確立をめざしま す。製品価格についても国際競争力を維持しつつ、より収益性の高い 製品の比重を高めることなどにより、設備投資・研究開発投資を続けら れる収益を確保できる価格の維持に努めます。『中期経営計画』におい て実現をめざす財務基盤の強化に関しては、工場単位にまでブレイク ダウンした財務管理の実施などにより前倒しの達成をめざします。現 在、アジア地区では経済発展や人口増加に伴い、さらなる鉄鋼の需要 が見込まれています。これら新たな市場の開発においては、製品輸出 と現地における2次加工事業とを需要に合わせて組み合わせるなど、 戦略的に事業の拡大を図ってまいります。今後とも当カンパニーでは、 営業と技術が一体となり、顧客との密なコミュニケーション体制を基 盤に、他社には真似のできない独自のオンリーワン製品、ナンバーワ ン製品の開発を推進し、事業価値の最大化を図ってまいります。

蓮板事業

超高張力鋼板の一層の高性能化を実現

自動車メーカーは燃費向上の目的で車体の一層の軽量化を図ってお り、自動車用鋼板には軽量化と強度の確保という相反する特性の両立 が求められています。そうした要求を満たすものとして、引っ張り強度 80kg以上の超高張力鋼板が主流となりつつありますが 一般的に圧延 など製造時の温度変化で品質にばらつきが起こりやすく、板の厚みの 精度が落ちたり反り返ったりするという問題がありました。これらの技術 的課題を当カンパニーは鹿島製鉄所における新加工熱処理「HICUP」 システムの活用と世界初の「ペアクロスミル」の導入による板厚の高精 度化の実現により解決し、機械特性・板厚面でばらつきの少ない超高 張力鋼板を製造する体制を確立させました。80kg級冷延鋼板などは一 部受注、量産に入るなど適用拡大が進んでいます。また、シートスライド レール用に高度な成型加工性能を備えた新製品も開発、受注を開始 しました。さらには、「住友金属カスタマー・アプリケーション・センダ SMI CAT) と連携を図り、超高張力鋼板の車体への適用促進のために 様々な利用・評価技術を自動車メーカーに提供しています。代表例とし て、2002年7月、総合技術研究所に鉄鋼メーカーとしてはトップレベルと なる衝突速度65km / hの「高速落錘式衝撃試験装置」を建設し、各 種衝突に際して衝撃を吸収する部品に対し、衝突安全性に関するデー タを提供しています。素材面でも衝突時の高速変形における機械特性 を把握するため、「検力ブロック式高速材料試験機」を他社に先駆けて 導入し、車体設計のデジタルエンジニアリング化に貢献しています。



新加工熱処理「HICUP」システムの熱延粗バーヒーター

環境対応型クロムフリー表面処理鋼板、品揃え充実

表面処理鋼板に含まれるクロムは塗装密着性と耐食性に優れた機能を 発揮しますが 環境負荷物質削減の観点から規制を強化する動きもあ り、日本国内の家電・自動車メーカーなども代替品への切り替えを進める 傾向にあります。当カンパニーはこうしたユーザーニーズに対応して研究開 発を重ね、クロムを含まない材料を使用して高耐食性を実現したクロムフ リー製品を順次開発しました。亜鉛めっき表面に独自の後処理を施し た環境対応型塗装鋼板「ハイコートNEO」を家電向けに発売したほか、複 写機等OA機器やオーディオ機器用パネル部品に使われる黒化処理 鋼板でもクロムフリータイプを開発し、「スミジンクNEOコートブラック」として 販売を開始しました。これらにより亜鉛めっき鋼板におけるクロムフリー製 品の品揃えが全て整ったことになります。今後は環境にやさしい「NEOコ ート」シリーズを幅広い用途に向け、積極的に提案していきます。

自動車軽量化を実現するテーラードブランク技術が好調

テーラードブランクとは様々な種類の鋼板をあらかじめつなげて溶接し、プ レス成形する技術で、自動車の車体やドアを製造する際に使われます。 同じ厚さの1枚の鋼板でプレス加工する従来の工法と比べ、高い強度が 必要とされない部分は薄い鋼板で対応できるため、車体の軽量化、コス ト削減などのメリットがあります。同技術は欧州で先行して普及していまし たが、日本国内においてもニーズが急速に高まってきたため、当カンパニ ーは独自の素材技術や溶接技術を有する強みを活かし、素材と加工技 術を組み合わせた技術提案型の営業活動の一環として、2002年よりテ ーラードブランク接合機の販売を開始しました。現在、素材の開発から、 接合機の設計、製造、品質確認などソフトからハードまで総合的なサポ ート体制を整えている他、SMICATとの連携を通じ、各種CAEシミュレー ション等の最新技術も提供しています。こうした実績が評価され、すでに 12基を販売しました。うち3基は系列のコイルセンターに設置し、従来の 鋼材販売に加え、鋼材加工品を直接自動車会社に納入できる体制をつ くりました。また、これまでは垂直線の溶接だけでしたが、曲線や斜めの溶 接も可能となる次世代型マルチテーラードブランクの開発にも着手してお り、適用範囲を拡大しながら、需要のさらなる増加を図っていきます。



自動車サイドパネル

自動車メーカー各社から表彰

当社はトヨタ自動車(株から2002年に納入した自動車用鋼板の品質 成績において、「品質管理優良賞」を受賞しました。同賞は同社に納入 しているメーカーの中から、対象クレームゼロを達成した、「鋼板品質 No.1」会社に与えられるもので、国内の鉄鋼メーカーとしては初めての 2年連続受賞となりました。また、スズギ(株)からも最高の賞である「総 合金賞」を2年連続で受賞しましたが、これはクレームゼロの達成とあ わせ、2002年に同社の系列鋼材加工企業に設置した当社設計のテ ーラードブランク設備の実績、不良率0.005%以下から、高い品質技 術競争力が評価されたものです。 さらにマツダ 株 からも2002年度に 実施したVE・VA提案活動に関して「VE・VA提案最優秀賞」を受賞し ました。これは同社に納入しているメーカーの中から商品価値向上に 最も貢献した会社が表彰されるという名誉ある賞であり、昨年度に引 き続き2年連続の受賞となります。世界で最も厳格な品質が要求され る日本の自動車用鋼板で得られたこれらの連続受賞は、顧客評価No.1 に向けた諸施策の成果であり、常日頃から顧客対応において、品質巡 回班、サービスエンジニア、ゲストエンジニアといった技術陣が営業と リンクし、顧客ニーズの発掘に努めていることが効を奏したといえます。 また、2002年4月にも、米国ゼネラル・モーターズ社から、品質優良鉄 鋼メーカーに与えられる「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」を2年連続で 受賞していますが、アジア大洋州の鉄鋼メーカーの中でこの賞を受賞 したのは当社だけとなっています。



品質巡回班のメンバー

インド薄板メーカー、ブーシャン社と包括業務提携に合意

当社は、2003年2月、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)とともにインドの冷延・溶 融メッキ専業メーカーであるブーシャン社 本社:ニューデリー と包括的 協力関係を構築することで合意しました。同社は設立以来、主に建材用 冷延鋼板・溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売を行ってきましたが、政府の 経済開放化政策の下、成長するインドの自動車産業に着目し、自動車 用鋼板分野への参入を図っていました。同社はすでに、操業・品質面で の技術確立を目的に、当社エンジニアリングカンパニーと技術契約を締 結しております。また、自動車向け冷延鋼板の母材となる高級熱延鋼板 についても当カンパニーから継続的に供給し、同社への累計出荷量は 20万トンを超えています。今後、当カンパニーはこれまで培ってきた同社と の信頼関係と実績を基盤として、技術面では従来から進めてきた工場技 術水準の確立に加え、エンドユーザーまでの品質管理・品質保証のさら なる向上をめざします。販売面では同社の製造拠点ネットワークおよび切 断加工機能 サービスセンター を活用し、インド市場における一層のプレ ゼンスアップを図っていきます。



調印式

厚板事業

耐疲労破壊特性に優れた高張力鋼板(FCA鋼)を船体構造へ

2002年11月、当カンパニーが開発した耐疲労性が従来鋼に比べて約2 倍向上したFCA鋼を三菱重工業(株)長崎造船所で建造されるLPG船 (船主:日本郵船 株)の二重底肋板部材に初めて適用することが決定 しました。適用に先立ち、当カンパニーは世界有数の船級協会である日 本海事協会より耐疲労性に優れた船体用高張力鋼板の製造法承認を 取得しています。同鋼の開発は近年の船舶の長期耐用および疲労性能 の要求に応える目的で進められてきましたが、種々の調査、検証を経てそ の有効性、優位性が確認されたものです。船体用鋼板として耐疲労性 を向上させる機能を付与した材料は世界で初めてであり、材料分野にお ける革命的開発であるとともに、船体疲労における安全性、信頼性を大 きく向上させることになります。今後は船体用鋼板として積極的な拡販を 行っていくとともに、同鋼が設計との組み合わせであらゆる鋼構造物の安 全性確保に大きく貢献するものであることから、海洋構造物、橋梁、産業 建設用機械など他の構造物への適用も検討していきます。



LPG船

建材事業

戸建て住宅・中低層建築物用鋼管杭を開発、住宅用基礎杭分野 に谁出

2002年8月、福島パルズ 株 と共同で、戸建て住宅・中低層建築物 倉 庫、店舗、アパート等)の杭基礎分野に使用する、小口径の鋼管を用い た回転貫入鋼管杭「デルタウィングパイル」を開発、販売を開始しました。 当カンパニーは以前より住宅メーカーへの部材供給につき、国内トップシ ェアの溶接軽量H形鋼を始めとして、顧客ニーズを先取りした商品の開 発を手がけており、技術面においても高い評価を得てきました。住宅メー カーは阪神大震災以降、耐震対策に重点を置いた設計を行う傾向にあ り、構造的に信頼性の高い鋼管杭を用いる杭基礎を使用するケースが 増えています。こうしたニーズに対応して研究開発されたのが同鋼管杭で あり、比較的規模が大きな建築物へも適用が可能であるとともに、工期 短縮とコスト低減も実現しています。 続いて2003年4月には、先端翼付き

中低層建築物用基礎杭「ジオウィング・パイル」

の鋼管杭を地盤に回転貫入して大きな支持力を得られる中低層建築物 用基礎杭「ジオウィング・パイル」を開発し、(財)日本建築センターから 建築性能評価を取得、本格的な販売を開始しました。既に個別認定で はマンションなどで採用されており、大手デベロッパー、ゼネコン、建築設 計事務所から多数の引き合いを得ています。この鋼管杭は杭工事に伴 う残土がまったく発生しない上、汎用施工機での施工が可能など環境保 全、経済性にも配慮がなされています。

原料分野

オーストラリアでウエストアンジェラス鉄鉱山を開発

高炉の安定操業のためには、良質な鉄鉱石を安定して購入することが 欠かせません。そのため当社は、良質な鉄鉱石の産地であるオーストラ リアにおいて鉄鉱石生産ジョイントベンチャー(ロープリバー・ジョイント ベンチャー」に参画しています。この度、同ベンチャーでは増大する鉄鉱 石需要に対応するため、西オーストラリア州ピルバラ地区でウエストア ンジェラス鉄鉱山を開発、2002年7月から商業出荷が始まりました。採 掘した鉄鉱石を運搬する110kmにもおよぶ鉄道の追加敷設工事や 積 出港の出荷能力拡張工事などもあわせて実施したため、完成までには 準備期間を含め3年を超える歳月を要し、総工費は約9億豪ドルにも達 しました。同鉱山からはマラマンバ鉱石と呼ばれる鉄鉱石が産出されま す。これまでの主力であったヘマタイト鉱石と比べると不純物は少ない のですが、微粉部分が多く少々使いづらい面があります。 当社ではこの 使い難い鉄鉱石の使用テストを長年繰り返し、実機での量産使用の目 処を立てることが出来ました。ヘマタイト鉱石は30年以上にわたる採掘 の結果、残存鉱量がかなり少なくなっているので、近い将来はマラマン バ鉱が主力鉱石となる可能性が非常に高くなると考えられ、有効な原 料ソースを得たことになります。



鉄鉱石採掘風景



「主力のシームレスパイプにとって輸出油井管市場 における在庫調整等、必ずしも好調な事業環境と はいえない2003年3月期でしたが、当カンパニー では高付加価値製品を武器に利益を確保すること ができました。今後とも、卓越した技術力と長年に わたり培われたユーザーとの信頼関係のもと、鋼管 事業の発展に注力してまいります。」

鋼管カンパニー長 安藤 力

事業概況

2003年3月期、当カンパニーの業績は堅調に推移しました。事業基 盤強化、国際競争力強化に向けた取り組みが実を結び、安定的な収 益体質を既に確立しています。主力のシームレスパイプにつきまして は、世界的な供給者の統合と、顧客であるスーパーメジャーオイルの 中長期的視点での購買などにより需給構造が変化、安定的な事業環 境となりましたが、主力品種である油井管で在庫調整があったため、 販売量は前年度に比して減少しました。しかし、米国、東南アジア向 けを中心にスーパーハイアロイ油井管を大量に受注するなど、収益 性のよい製品の割合が増え、利益を確保することができました。大 径溶接鋼管は世界的な潮流として天然ガス開発が促進されるなか、 中国・アゼルバイジャン向けの大量受注などにより生産量は前期に比 べ約12万トン増加し約46万トンとなり、業績に大きく貢献しました。 当カンパニーの海外子会社および出資会社もすべて堅調に推移し、 利益を計上しています。また、グループ会社を含めたカンパニー全体 で様々なコスト削減の取り組みを行いました。大規模なものとしては、 住友綱管株式会社は鹿島事業所に、株式会社ジルコプロダクツは長 府北事業所に、それぞれ生産を集約し事業の効率化を進めたことが あげられます。

今後の取り組み

当カンパニーの強みは主に2点あります。第1は、パイプメーカーと して超高級シームレスパイプを筆頭に供給可能な製品レンジが広い こと、第2は「世界一信頼できるパイプメーカー」とユーザーから評価 される品質に対する信用力があることです。いずれも一朝一夕に達 成することのできないものであります。このような安定した事業基盤 を基に、世界最強・最新鋭のシームレスミルをフル活用し、今後とも 高級品を中心に積極的な事業展開を図ってまいります。今後、天然ガ スの開発が世界的に増加し、また、油田開発においても使用環境が 苛酷化することなどから優れた強度や耐腐食性をもった高級品に対 する需要が伸びる傾向にあります。そうした製品の高品質化・高付加 価値化は当カンパニーの得意とするところであり、研究開発に注力す るだけでなく、その供給・サービス体制をも十分に整えてまいります。 ユーザーは「パイプのことならまず住友金属へ」と考えてくださいま すので、当社には他社に先駆けてユーザーのニーズが伝わります。そ れにより、当社は製品開発を行い、いちはやく新製品・新サービスを 提供する事により、さらに信頼が増すというサイクルができ上がって おります。今後とも私どもは長年にわたり培ってきた"品質に対する 信頼 "を財産として、より収益性の高い事業体制の確立と顧客満足度 の向上に努めてまいります。

パイプライン用大径溶接鋼管が好調

2002年10月、アゼルバイジャンのカスピ海沖にあるバクー油田(推定埋 蔵量50億バレルと地中海を結ぶパイプライン用に、過去最大級となる 大径溶接鋼管22万トンを受注しました。パイプラインの運営会社はbp 社等の石油会社が共同出資して設立したBTCカンパニー、窓口商社は 住友商事(株)です。このたびの受注はBTCカンパニーの筆頭株主であ るbp社との長期包括契約によるもので、当社のこれまでの供給実績、 品質・納期面での信頼性などの総合力が高く評価されたものです。 bp 社向け大径溶接鋼管の受注は、長期包括契約を交わして以来約70万 トンにもおよんでいます。またbp社以外にも、カザフスタンの天然ガス パイプラインプロジェクト向けに2万4千トン、中国西部のタリム盆地で産 出する天然ガスを上海地区に輸送する中国最大のエネルギー国家プ ロジェクト「西気東輸」向けに通算で約23万トン受注しており、今後も活 発な需要が見込まれています。こうした受注の拡大を受け、大径管工場 ではハード・ソフト両面において生産能力を引き上げ、フル操業でのぞ んでいます。これまで鹿島製鉄所における大径管工場の生産記録は48 万5千トン(1985年度)でしたが、昨年度はこれにほぼ匹敵する歴代2位 の記録46万2千トンを達成しました。世界的な天然ガス需要の高まりを 受け、大径溶接鋼管受注は好調に推移すると見られており、 事業収益 へのさらなる貢献が期待されています。

「住友鋼管会」の共有在庫拠点が全国6ヵ所に拡充

2002年12月、特約店組織である「住友鋼管会」メンバーを対象にガス 管、配管類の在庫ヤードを仙台、博多の2ヵ所に増設し、全国6拠点体 制としました。従来は八戸、東京、名古屋、大阪の4地区でしたが、これ で共有在庫拠点のより強力な全国ネットワークが構築されたことになり ます。ヤードの在庫情報はインターネットを活用した新システム「住友鋼 管会ネット」で随時更新され、在庫管理の徹底と拡販、配送業務のさら なる迅速化が実現されます。「住友鋼管会」は2003年7月に創立50周年 を迎えますが、今後とも特約店の皆さんと協力して、相互の業務効率化、 収益向上、そして組織の活性化を積極的に図っていきます。



パイプライン用大径溶接鋼管





「2003年3月期も当カンパニーは、安定した収益 でグループの連結業績に貢献することができまし た。今後とも高度な技術力・開発力と圧倒的なシェ アを背景に、新事業や新製品の開発に積極的にチ ャレンジし、安定した収益体質を一層強固なものに してまいります。」

交通産機品カンパニー長 戸谷 靖隆

事業概況

2003年3月期は売上高、生産量ともに増加し、収益も前期に比べ大 幅に好転しました。当カンパニーの製品は、鉄道車両品と型鍛造品が 大きな2本の柱となりますが、鉄道車両品では台車、鉄道用ブレーキ 部品に加え、米国向け車輪の大量受注などにより販売量が約5%伸び ました。型鍛造品は、最新鋭5.000トンプレスラインの完成によって コスト競争力が向上し、クランクシャフトの鋳物品から鍛鋼品への置 き換えが進んだことなどにより販売量が約15%向上しました。技術 面でもさらなる研究・開発を推進してきた結果、大きな成果を見るこ とができました。その一つが新幹線の乗り心地向上を実現した台車 制御技術「アクティブサスペンション」の実用化です。車体の振動を従 来の半分以下に減少させることが可能となり、東北新幹線「はやて」 に大々的に採用されました。鉄道のスピードアップのため、曲線にお ける高速走行を可能にした「空気ばね車体傾斜制御」の開発にも成功 し、名古屋鉄道の中部国際空港線の特急車両に採用の予定です。当力 ンパニーにとっては、技術開発の成果が事業として確かな実を結び、 技術面、業績面とも非常に収穫の多い年度であったと言うことができ ます。

今後の取り組み

当カンパニーは、他社にはない独自の技術と圧倒的なシェアを占める 製品群を有し、安定した収益により全グループの連結業績を支えるこ とを使命としております。今後とも新しい事業や新製品の開発に積極 的に挑戦することにより、安定した収益体質の維持はもちろん着実な 成長をめざしてまいります。当面の計画としては、2004年開業予定の JR九州新幹線に続き、2005年度開業見込みの台湾新幹線にも参入 し、鉄道車両品の拡販を進めてまいります。最近、JR各社はこぞって 新幹線のさらなる高速化を推進しています。その実現には高い技術的 なハードルがいくつも存在しますが、当カンパニーとしては大きなビジ ネスチャンスと捉えており、今後積極的な取り組みを行ってまいります。 さらには、乗用車生産が確実に増加するであろう中国で、鍛造クラン クシャフトの製造・販売を開始することを決定いたしました。これによ り既存の米国インターナショナルクランクシャフト社とあわせて、グロ ーバルな供給体制が確立されます。

鍛造クランクシャフト事業、中国進出

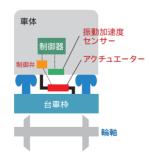
当社と住友商事(株)は、鍛造クランクシャフト製造・販売事業の中国進 出を決定しました。これは近年、自動車産業が急成長している中国にお いて、同製品の需要の飛躍的な増大が見込まれることに対応したもの で、中国広東省恵州市に工場を建設し、2004年秋に生産を開始しま す。同製品は、日本の工場では、乗用車、トラック、建設機械等、あらゆ るサイズのものを年間280万本生産しています。 海外では米国インター ナショナルクランクシャフト社(ケンタッキー州)において、乗用車用を主 体に年間120万本を生産していますが、このたびの中国進出により、自 動車メーカーのグローバル戦略に、日本・米国・中国の3拠点で対応し ていくこととなります。

新幹線の高速での乗り心地向上を実現した 「アクティブサスペンション」

「アクティブサスペンション」は振動加速度センサーで車体の揺れを感知 し、台車に取りつけたアクチュエーター(作動機)でその振動を積極的に 打ち消します。2002年12月より東北新幹線「はやて」 こまち」に採用さ れています。最高時速275kmで走行する車体の左右の振動をこれまで の半分以下に抑え、たばこを立てることができる乗り心地を実現し、その 優れた台車制御技術は高い評価を得ています。



東北新幹線「はやて」



「アクティブサスペンション」の仕組み

曲線での高速走行を可能にした「空気ばね車体傾斜制御」を

これまで電車がカーブを高速で曲がるためには工事をしてカーブをゆるく (曲線改良 する必要がありました。しかし同製品は台車に取りつけてある 空気ばねで走行速度、カーブの半径に応じた車体の傾斜角を適正に設 定・制御し、車体にかかる遠心力を調整することで、カーブ区間における スピードアップを実現しました。2005年開業予定である中部国際空港へ の名古屋からのアクセス特急(名古屋鉄道)に採用が予定されており、大 幅に時間短縮できる見込みです。





「空気ばね車体傾斜制御」の仕組み

米国向け車輪輸出拡大、台湾新幹線向けも受注見込み

当カンパニーの輸出用車輪は従来、新造貨車メーカー向けの販売を中 心としていましたが、需要規模年間100万個とされる米国の補修用車輪 市場へも積極的に参入しています。米国の鉄道会社の最大手ユニオン・ パシフィック・レールウェイ社から年間1万個を受注しましたが、貨車用車輪 の対米輸出でこれだけの大型受注は10数年ぶりのことです。米国第2位 のバーリントン・ノーザン・サンタフェ社からも年間4,000個を受注し、電気 機関車用にもゼネラル・モーターズ社より600個の大型車輪を初受注し ました。当社の鉄道用車輪は鍛鋼製で、米国の主流である鋳鋼製に比 べて安全性の面で優れており、ニーズが高まっています。また、2005年開 業予定の台湾新幹線においても車輪・車軸等を中心に受注が見込まれ ており、今後とも堅調な需要が期待できる海外市場においてさらなる拡 販を図っていきます。



当社車輪を採用する米国の貨車



「2003年3月期は公共事業の発注減や建築をはじ めとする民間設備投資の抑制など、非常に厳しい 需要環境にもかかわらず、善戦することができま した。エンジニアリング事業は、事業の性質上業 績の変動が大きくなりがちですが、当カンパニー では高い技術力や特色のある製品を武器に収益の 安定をめざしています。今後ともエネルギー・環 境の成長が見込まれる分野を中心に、新たな事業 を展開していきます。」

エンジニアリングカンパニー長 作田 頴治

事業概況

エンジニアリング事業を取り巻く環境は厳しいものがありましたが、当 カンパニーにおいては、建設、エネルギー、環境・プラントの3分野に おいて独自商品、独自技術の展開により一定の受注を確保いたしまし た。建設分野におきましては、護岸・岸壁用に実績のある当社独自の 鋼板セル工法を防波堤用として業界で初めて納入するとともに、大幅 なコストダウンと施工性向上を実現したシステム建築が2002年下期 以降堅調な伸びを示しており、事業基盤を確立しつつあります。橋梁事 業に関してはコンピュータ3次元シミュレーション技術等を活用しコス ト縮減に努めるとともに、新日本製鐵(株)瀧上工業(株)日本橋梁 (株)との連携により更なるコストダウンに向け鋭意活動を継続してお ります。また、総合的な技術力を評価され、中央官庁等から2年連続で 優良施工業者として表彰を受けました。エネルギー分野では、塗膜探 査システムや現地管厚測定システム等の維持管理や高速自動溶接の技 術開発を継続するとともに、LNG基地においては当社が開発に参画し たインバー鋼システムが採用されるなど、ガスエンジニアリング事業 の競争力強化を図ってまいりました。環境分野においては、昨年3月に 一般廃棄物用のガス化溶融炉第1号機を受注したのに続き、今年3月 には産業廃棄物用のガス化溶融炉を2基受注しました。鉄鋼製造技術 をベースに独自に開発された当カンパニーのガス化溶融炉は極低ダイ オキシンを実現するとともに、エネルギー効率・リサイクル率が高く、 今後の廃棄物処理問題の解決に向け、さらなる需要の増加を見込んで います。プラント分野では、自動車関連分野での需要が拡大している テーラードブランク接合機において、受注が拡大いたしました。

今後の取り組み

2004年3月期はエネルギー分野と環境分野に重点を置き、戦略的な 事業展開を図ってまいります。エネルギー分野においては、環境負荷 低減を目的とした天然ガスの導入が今後とも益々加速されるものと考 えられます。一方、ガス事業法等の改正による規制緩和も計画どおり に進められており、天然ガスの新たな利用・供給形態も活発に研究さ れつつあります。当カンパニーは定評のあるパイプライン、サテライト 等のガス供給システム技術にさらに磨きをかけ、この大きなビジネス チャンスを生かしていきたいと考えています。環境分野に関しては、一 般廃棄物並びに産業廃棄物向けにガス化溶融炉の積極的な受注活動 を行い、継続的受注を図るとともに、さらなるコストダウンにより収益 性の高い魅力ある事業に育てていきたいと考えます。 また、国内トッ プレベルの実績を誇るリサイクルプラザにつきましても、当社設備の 信頼性を強みに、より一層の地域共生型プラザを提案してまいります。

建設エンジニアリング

防波堤用鋼板セルを納入

当カンパニーは2002年、「根入れ式鋼板セル工法」で施工される和歌 山下津港防波堤工事において、鋼板セルを11函納入しました。同工法 は厚鋼板を溶接により円筒形に形成した構造物 セル を海底の地盤 中に直接打ち込んでいく根入れするもので、当社が東亜建設工業(株) と清水建設 株 とともに開発したものです。これまで関西国際空港護 岸等、護岸・岸壁として全国で10件以上の施工実績がありますが、防 波堤において採用されたのは今回が初めてです。本実績を弾みとして、 防波堤への積極的な拡販を図るとともに、護岸・岸壁としても他工法に 比べ優れた施工性や遮水性があるため、これらを武器に、廃棄物埋立 地等護岸・岸壁等への積極的な提案活動を展開していきます。



鋼板セルを使った防波堤工事

低層自由設計形システム建築、

新型スミフレームパック「エース」を開発

2002年11月、工場・倉庫・店舗を対象にした新型「エース」を開発しまし た。すでに商品化されている「エース」は、工期短縮、低価格、高品質を 実現したシステム建築として、高い評価を得てきましたが さらなるコスト ダウンと施工性向上をめざし、基礎と鉄骨を中心に大幅なリニューアル を行いました。新型「エース」は基礎・鉄骨、屋根・外装の4つのシステ ムで構成されており、建物の要求性能や立地条件等により計8タイプの 中から最適フレームを選択することが可能です。これにより、従来工法に 比べて10~15%のコストダウンと工期短縮が可能となりました。本製品 並びに工場・倉庫・店舗向け規格タイプ「ティオ」、中低層ビル向け規格 タイプ「ラフィット」の拡販を図るため、全国6地区に販売スタッフを配置 し地域密着型の体制とする他、インターネットを利用した見積りサービ スを行うなど、これまで以上に細やかで迅速な営業活動を実施していき ます。

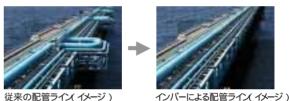


新型スミフレームパック「エース」

エネルギーエンジニアリング

インバー配管システムにより、第33回日本溶接協会賞 「技術賞(本賞)を受賞

液化天然ガス(LNG)は極低温であることから、従来その配管材料には 低温靭性に優れたオーステナイト系ステンレス鋼が用いられてきました が 熱膨張収縮を吸収するためU字型ループの設置等を必要としまし た。こうした対策を不要とし、同等の機能性を有しながら、施工コスト削 減を実現したのがインバー合金 ニッケル36%含有の合金鋼 による配 管システムです。インバー合金は高温割れを生じやすいため、これまで 厚肉の溶接構造物には不向きとされていましたが、当カンパニーは大阪 ガス(株)川崎重工(株)との共同研究により画期的な溶接割れ防止 技術を確立し、実用化に成功しました。この「インバー合金のLNG配管 への適用のための溶接技術は高く評価され、権威ある第33回日本溶 接協会賞 技術賞(本賞)を受賞しました。



インバーによる配管ライン(イメージ)

環境エンジニアリング

ガス化溶融炉1号機の建設順調、2・3号機受注

当カンパニーのガス化溶融システムは、鉄鋼製造技術をベースに自社開 発したもので、ゼロエミッション実現に向けた優れたプラントとして 社 全 国都市清掃会議の技術検証・確認概要書を取得しています。昨年、一 般廃棄物用として「鳥栖・三養基西部環境施設組合」から受注した1号 機は現在建設工事が順調に進んでいます。 またASR(カーシュレッダー 山口事業所より2・3号機を相次いで受注しました。今後、環境規制の 強化や最終処分場の立地難等から市場拡大が見込まれるこの分野に おいて、当カンパニーとしてもさらなる事業の拡大を図ってまいります。



建設中のガス化溶融炉

株式会社 住友金属小倉

(株)住友金属小倉の特殊鋼棒鋼・線材は、自動車、建設機械、電化製品の 各種部品の他、建築・土木関係など幅広い分野で高い評価を得ています。 鉛フリー快削鋼などの環境調和型鋼を始めとして各種新製品も数多く開 発されており、また海外製造拠点増強、海外の特殊鋼メ-カ-との技術提 携などお客様のグローバル調達への対応力も強化しています。2002年4 月には、最新鋭の高炉が完成し、高炉からの一貫製造プロセスならではの 高機能な特殊鋼の専業メーカーとして事業基盤をさらに強化、高収益体質 を確立しました。



調印式

中国特殊鋼大手メーカー汀陰興澄と包括的技術契約を締結

自動車メーカー等主要な日系ユーザーが中国における飛躍的な生産増をめざしてい ることに対応し、2002年10月、中国特殊鋼大手メーカーの江陰興澄特種鋼鐵有限 公司と包括技術契約を締結しました。これにより両社共同での効率的かつ迅速な カスタマーサポート体制の構築、棒鋼・線材製品製造技術の向上、棒鋼・線材の2、 3次加工事業に関する情報交換が図られることになります。(株)住友金属小倉はか ねてよりユーザーの海外生産に対応するべくグローバル展開を進めてきましたが、す でに技術提携を行っている欧州のCorus社や、有償技術供与を行っている米国の Timken社に加えて、このたび中国におけるパートナーを決定したことから、いわゆる 世界4極において高品質な特殊鋼を供給可能とする体制が整ったことになります。



鉛フリー快削鋼を加工した部品

地球にやさしい鉛フリー快削鋼を開発

住友金属工業 株 総合技術研究所との共同研究により、環境に有害な鉛を含まな い、画期的な鉛フリー快削鋼を開発しました。自動車部品、OA機器部品用に使用 される鋼には、工具寿命が長いこと、切屑がからまって加工を妨げないことなど、高 い切削性が求められます。このためこれまでは切削性に優れた硫黄や鉛を添加した 快削鋼が使われてきましたが、環境対応の観点から鉛を添加しない鋼(鉛フリー快削 鋼が強く求められ、大きな技術課題となっていました。

(株)住友金属小倉はまず自動車のクランクシャフト用に鉛フリー快削鋼を開発、実 用化し、改良を重ねながら順次多くの部材に展開しつつあります。さらに、この技術 を炭素含有量の少ない低炭素鉛快削鋼に応用し、高度な切削性を実現した新型 低炭素鉛フリー快削鋼の開発も進めています。これにより、年間20~30万トン消費 されている従来品の大部分をこの開発鋼で置き換えることが可能とみています。こ の開発にはCorus社も参加しており、日本のみならず欧米のユーザーも含め、部品 形状や加工条件に応じた改善を加えながら実用化を進めていく予定です。今後ま すます強まる環境規制に対応する商品としてこれら一連の鉛フリー快削鋼の開発、 実用化、拡販を図っていきます。

株式会社 住友金属直汀津

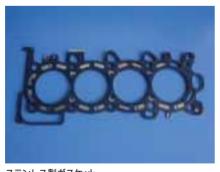
1934年(昭和9年)にステンレス鋼の製造を開始して以来、(株)住友金 属直江津は常に日本のステンレス産業をリードしてきました。特に製品の 高付加価値化と新規事業の開拓に注力しており、製鋼から最終製品まで を一貫して生産できる強みを活かし、多様化するユーザーニーズにも迅 速、的確に対応しています。ステンレス・チタン製品を中心に、中・厚板、 薄板、形鋼、特殊鋼製品などを幅広く生産し、精密圧延品、クラッド鋼板 などの分野においても、世界のトップレベルにあります。近年は、マグネ シウム合金薄板の一貫製造技術を世界に先駆けて確立しました。



IHジャー炊飯器、その内鍋

IHジャー炊飯器用3層クラッド鋼を開発

IH 電磁誘導加熱 ジャー炊飯器は松下電器産業 株 が開発・販売しているもの で、内鍋自体が直接的に誘導加熱されるため発熱効率に優れ、高火力化が可能 です。おいしくご飯が炊けるとして普及率は50%を超えていますが、その内鍋の材 質にはステンレスと純アルミニウムとの2層構造のハイブリッド材である(株)住友 金属直江津製のクラッド鋼が使われていました。その後、松下電器産業(株)はこ の内鍋を銅メッキし、従来以上の発熱効率を実現した製品を発売しました。銅は 見た目にも高級感があり、さらにおいしくご飯が炊けると評判になりましたが、当初 は2層クラッド鋼板を内鍋にプレスした後に銅メッキをしていたため、量産ができま せんでした。(株)住友金属直江津では、松下電器産業(株)より要請を受けて研究 を重ねた結果、銅・ステンレス・アルミニウムの3層クラッド鋼の開発に成功し、量 産化を実現しました。同製品は2層クラッド鋼に比べて発熱効率、熱伝導性に優 れているだけでなく、軽量化も図られています。(株)住友金属直江津は現在この分 野において世界のトップメーカーとなっていますが、今後とも顧客ニーズに的確に 対応することで、その地位を一層確かなものにしていきます。

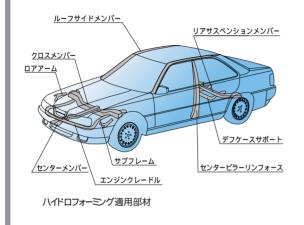


ステンレス製ガスケット

ナノテクノロジーの活用により、 高疲労強度のステンレス製品を開発

(株)住友金属直江津ど株)本田技術研究所は通常のステンレスに比べ大幅に疲 労強度の高いステンレス鋼板の開発に成功しました。 焼きなまし(圧延後に金属 組織の品質を整える熱処理を制御するなどして、従来材では直径20マイクロ(マイ クロは100万分の1メートル前後であった結晶粒径を1~2マイクロメートル程度に まで微細化し、優れた耐疲労性を実現しました。同製品はこれまでホンダ製自動 車において、金属疲労が起こり難いガスケット用として販売されてきましたが、今後 は他社メーカー用としても本格販売を開始します。またパソコンや携帯電話機で は、プッシュボタンのバネの部分に、より耐疲労性の高い材料が望まれており、そ うした分野においても積極的な拡販を図っていきます。

住友綱管株式会社



自動車向けハイドロフォーミングを開発

住友鋼管 株 はパイプを素材とした自動車部品拡大のため、他社に先駆け1997 年に住友金属工業 株 総合技術研究所と共同で日本初のハイドロフォーミン グ大型実験設備を設置し、本格的な研究開発を開始しました。ハイドロフォー ミングとは自動車部品の軽量化と安全性を両立する技術で、パイプ内面に高 水圧をかけて加工することにより、30~50%の軽量化、約30%の強度アップ、 50%以上の剛性向上が期待できます。自動車メーカーや自動車部品メーカーと の共同開発により、大型実験設備での自動車用部品試作を2003年3月末まで に数十件行った結果、そのうち30%強が実用化に成功し、自動車向け高級パ イプの販売に貢献することとなりました。今後は衝突時の安全性を追及する部 品や安全で軽量なスペースフレーム構造部材への適用なども視野に入れ、パ イプ素材からハイドロフォーミング部品の設計まで、これまで以上にユーザーニ ーズに適合した技術の開発に努めていきます。

株式会社 住友金属エレクトロデバイス



中国「蘇州住金電子有限公司」

携帯電話部品を中国で量産

2008年の北京オリンピック開催を控え、経済成長著しい中国では、携帯電話の 加入者数が増加の一途をたどっており、その数は約2億人にものぼると言われて います。こうしたニーズに対応すべく、中国・蘇州に「蘇州住金電子有限公司」を 設立し、携帯電話に内蔵されている水晶振動子用セラミックパッケージの量産を 2003年2月より開始しました。水晶振動子とは、水晶片に電圧を加えることにより 電気信号を発振させるもので、基地局と携帯機の送受信周波数を正確に決定 し、混信や干渉を防ぐ役割を果たす、いわば携帯電話の心臓部です。(株)住友 金属エレクトロデバイスでは、この振動子を保護すると同時に電気回路を備えた 積層セラミックパッケージおよびリッドを提供していますが、世界全体の携帯電話 の3台のうち1台には搭載されており、高いシェアを誇っています。今後、現地の日 系携帯電話部品メーカーを中心に販売を行うとともに、一層の需要拡大が見込 まれる中国市場において積極的な拡販を図っていきます。

環境経営

当社は事業活動を行うに際し、地球環境保全を経営の基本 に据え、企業の社会的責務を果たすため「地球環境に関す る行動指針」を定めています。長期的かつグローバルな視点 に立って、「循環型社会の構築」と「地球環境の保全」に貢献 するため、社内体制・組織の強化を図るとともに、省エネル ギー・省資源・技術開発を推進し、リサイクル事業へも参入 しています。

ISO14001環境監査

長年にわたる環境への取り組みを基礎とした環境マネジメントシス テムをいち早く構築・運用し、1998年度までにすべての事業所で ISO14001を取得しました。認証機関による定期的な外部監査に加 え、本社および事業所の社内有資格者による環境監査チームを組 織して毎年全事業所の内部監査を実施し、環境マネジメントのレベ ルアップに努めています。

環境会計の導入

環境保全活動の推進にあたっては、各々の活動へ適切なコストが配 分されているか、どのような効果が得られたかなどを経営活動の一環 として把握することが重要です。このような観点から、環境保全コス ト、環境保全効果、環境保全対策等の環境会計を2002年度実績よ り環境報告書で開示します。

廃棄物リサイクル処理事業に本格進出

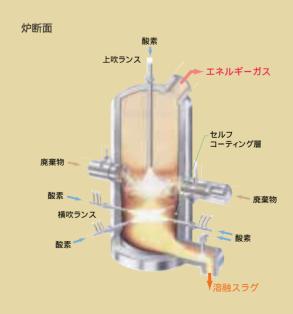
昨今の廃棄物最終埋立処分場の逼迫は、大きな社会問題となって います。加えて、廃棄物を埋立処分せずにリサイクル処理しゼロ・エ ミッション循環型社会を形成することは、循環型社会構築のための 重要な課題と位置付けられています。一方、鉄鋼業には、埋立処分 に替わる廃棄物リサイクル処理に必要な副原料・電気・ガス等のイ ンフラが整備されていることおよび高温処理技術を有していることな どから、この分野への進出をかねてより求められていました。そうし た社会的要請に応え、住友金属グループは、独自開発した「ガス化 溶融炉」を用いた廃棄物処理事業を、2004年より開始することを決 定しました。この事業は、当社鹿島製鉄所およびグループ会社の共 英製鋼(株)山口事業所の東西両拠点で、各々年間約6万トンの規 模で、廃棄物リサイクル処理を実施するものです。住友金属グルー プでは、すでに中央電気工業(株)が焼却灰処理などで年間4万トン、 住金鉱化(株)がダストや廃プラスチックで年間8千トン処理していま すが、今次事業化により2006年3月期までにグループ全体で年間25 万トン超まで拡大する見通しです。

独自開発「ガス化溶融炉」の特徴

- 1.廃棄物を高温で溶融・分解するためダイオキシン類の発生が極 限まで抑制され、国内でもトップレベルです。
- 2.一般廃棄物はもとより、可燃分の多い廃プラスチック・廃油から 不燃分の多い自動車シュレッダーダスト、建設混合廃棄物、掘り 起こしごみまで、従来処理がむずかしいとされてきた産業廃棄物 も処理可能です。
- 3.廃棄物から熱分解されたクリーンな生成ガスは、燃料ガスとして の直接利用に加えて、ボイラーや高効率のガスエンジン発電用 として利用されます。将来的には水素回収や燃料電池等、多岐 にわたる利用が期待できます。
- 4.安全で、高品質なスラグ、路盤材、アスファルト、セメント骨材な どに利用が回収されます。たとえば自動車を廃車処理した場合、 従来は重量の20%がシュレッダーダストとして埋め立て・焼却に まわされていましたが、当社の処理方法ではそのうちの約80%が ガスやスラグとしてリサイクル可能となります。

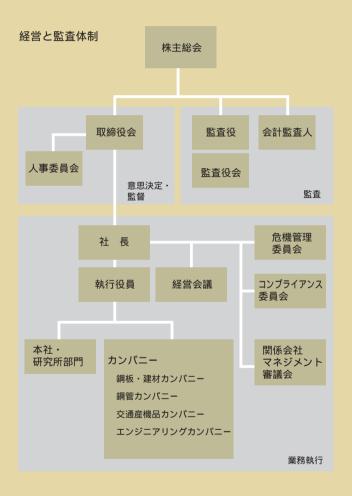


「ガス化溶融炉」実証炉



コーポレート ガバナンス

当社はコーポレートガバナンスの確立を各種経営目標を達 成するための基本命題と位置づけ、経営意思の決定および 業務の執行ならびにそれらの監視・監督が適正かつ効率的 に行いうる経営システムを構築することによって、当社経 営の的確性、効率性および透明性を高めることに努めてい ます。



経営上の意思決定・監督、執行および監査

当社および当社グループの経営に係る重要事項は「経営会議」で審 議を行った上で「取締役会」において機関としての意思決定を行い、そ れらを各執行役員がそれぞれの所管部門において執行するシステム (執行役員制度をとっています。取締役による意思決定および執行役 員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフおよび内部 監査部門により、その適法性および効率性を監視・監査しています。業 務執行体制に関しては、2002年4月より「社内カンパニー制」を導入、 4カンパニーに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カ ンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執 行体制を構築し、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機 動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

取締役および執行役員については「人事委員会(委員長:社長)に おいて、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締 役会に答申して、これらを決定するものとしています。監査役について は、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の 上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監 査役の協議により決定しています。主要グループ会社については、 「関係会社マネジメント審議会(議長:社長)において、各会社の業 績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしています。

コンプライアンス・危機管理

コンプライアンスは会社経営を行う基本であるとの認識から、1997年 1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員お よび社員が遵守すべき基本ルールを明確にするとともに、法務部等に よるコンプライアンス関連教育を行っています。当社およびグループ会 社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止するこ とを目的として、2002年10月、「コンプライアンス委員会 (委員長:法 務担当副社長 を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整 備および運営を行うとともに、「コンプライアンス相談窓口」を設け、社 員が直接相談できる体制を整備しています。また、万一、重大な災害、 事故および違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組 織として、2000年8月、「危機管理委員会 (委員長: 社長を設け、迅速 で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っています。

情報の開示

当社および当社グループの経営に係る重要情報については、法令お よび関連規則に従ってタイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性 を高めることに努めています。また、株主・投資家の皆様に当社およ び当社グループに対する理解を深めていただくため、積極的なIR活 動を行っています。

組織図

(2003年6月27日現在)



役員一覧

(2003年6月27日現在)



社長(代表取締役) 下妻 博



副社長(代表取締役) 末光邦彦



副社長(代表取締役) 天谷雅俊



副社長(代表取締役) 重松健二郎



専務執行役員(取締役) 作田頴治



専務執行役員(取締役) 戸谷靖隆



専務執行役員(取締役) 安藤 力



専務執行役員(取締役) 友野 宏



専務執行役員(取締役) 鈴木信里



専務執行役員(取締役) 本部文雄

13 333 1771 3 12 52	73 V 1 IM	765
専務執行役員	後藤	芳
専務執行役員	戸﨑刻	於之
専務執行役員	俵	穰
常務執行役員	飯村	修
常務執行役員	西澤原	E藏
常務執行役員	八木豆	諺
常務執行役員	染谷	良

専務執行役員 永幡 勉

常務執行役員 丸尾 充 常務執行役員 宮坂一郎 常務執行役員 小塚修一郎 後藤久夫 常務執行役員 常務執行役員 小川眞一 常務執行役員 石塚由成 常務執行役員 奥田秀雄

常任監查役 武田俊彦 常任監査役 櫻井 茂 監査役 有働博明 髙井章吾 監査役

務セ CONTENTS 5年間の主要財務データ30 連結セグメント情報31 連結貸借対照表32 連結損益計算書/連結剰余金計算書34 連結キャッシュフロー計算書35 個別貸借対照表36 個別損益計算書/個別利益処分(損失処理)計算書.....38

財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供しています 決算短信および有価証券報告書をご覧ください。

- ・住友金属工業ホームページ「投資家情報」(決算短信、有価証券報告書) http://www.sumitomometals.co.jp/finance/index.html
- ·EDINET(有価証券報告書) http://info.edinet.go.jp/

5年間の主要財務データ

1999年~2003年の3月31日に終了した各会計年度

連結決算

		2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
売上高	(百万円)	1,224,633	1,349,528	1,497,641	1,424,104	1,347,004
経常利益(損失)	(百万円)	41,309	748	23,626	63,791	64,950
当期純利益(損失)	(百万円)	17,076	104,720	5,836	145,124	69,469
純資産	(百万円)	328,754	274,432	368,116	341,598	502,249
総資産	(百万円)	2,122,370	2,433,431	2,733,114	2,774,496	2,720,513
1 株当たり純資産	(円)	68.78	75.56	101.36	94.05	138.27
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	4.36	28.83	1.61	39.95	20.59
自己資本比率	(%)	15.5	11.3	13.5	12.3	18.5
自己資本利益率	(%)	5.7	32.6	1.6	34.4	13.4
株価収益率	(倍)	12.39	-	44.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	161,127	18,478	158,721	46,711	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,329	39,633	9,982	80,516	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	164,935	89,466	142,602	101,028	
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	121,712	70,390	101,092	79,274	194,342
従業員数 	(人)	25,858	29,922	37,073	39,129	

個別決算

		2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
売上高	(百万円)	727,706	772,870	862,205	909,583	945,710
経常利益(損失)	(百万円)	29,263	1,007	12,975	17,722	26,926
当期純利益(損失)	(百万円)	11,934	119,427	5,948	92,631	20,785
資本金	(百万円)	262,072	237,922	237,922	237,922	237,922
発行済株式総数	(千株)	4,782,268	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,632,273
純資産	(百万円)	371,941	315,310	442,387	427,510	520,142
総資産	(百万円)	1,581,862	1,680,236	1,957,584	1,987,008	2,161,369
1 株当たり純資産	(円)	77.80	86.81	121.79	117.70	143.20
1 株当たり配当金		1.5	-	-	-	-
(内 1 株当たり中間配当金)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益(損失)	(円)	3.05	32.88	1.64	25.50	6.16
自己資本比率	(%)	23.5	18.8	22.6	21.5	24.1
自己資本利益率	(%)	3.5	31.5	1.4	19.5	4.2
株価収益率	(倍)	17.70	-	43.3	-	-
配当性向	(%)	60.1	-	-	-	-
従業員数 	(人)	8,237	8,370	11,652	14,480	15,295

連結セグメント情報

2003年3月期

単位:百万円

	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	960,301	78,635	76,281	109,415	1,224,633	-	1,224,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,825	66	2,638	16,709	26,239	(26,239)	-
計	967,126	78,701	78,919	126,124	1,250,872	(26,239)	1,224,633
営業費用	900,414	79,257	79,765	119,679	1,179,115	(24,310)	1,154,805
営業利益	66,712	555	845	6,445	71,757	1,929	69,828
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,445,615	49,306	111,485	385,251	1,991,659	130,711	2,122,370
減価償却費	81,328	559	5,701	5,400	92,989	-	92,989
資本的支出	47,588	101	1,554	3,087	52,331	-	52,331

2002年3月期

単位:百万円

	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消去又は全社	連結	
売上高及び営業利益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	938,588	96,748	169,614	144,577	1,349,528	-	1,349,528	
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,833	185	1,389	24,141	31,550	(31,550)	-	
計	944,422	96,933	171,003	168,719	1,381,079	(31,550)	1,349,528	
営業費用	893,960	96,785	186,632	162,610	1,339,988	(30,555)	1,309,432	
営業利益	50,462	148	15,628	6,109	41,090	994	40,096	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,582,549	67,497	180,532	530,816	2,361,395	72,035	2,433,431	
減価償却費	87,014	658	25,870	9,759	123,302	-	123,302	
資本的支出	55,963	119	14,009	6,691	76,784	-	76,784	
	I	I .	1	1	I	1	1	

1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定しています。

2. 各区分に属する主要な製品等

エレクトロニクス・情報サービス電子材料・部品、コンピュータシステム、セラミックス他

その他石油製品、陶磁器他

3. 事業区分の変更

当連結会計年度に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応し、以下のとおり事業区分の変更を行っています。 エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管

鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社のその他事業への移管 なお、2002年3月期の連結セグメント情報は当連結会計年度の事業区分に従って組み替えています。

単位:百万円

		単位: 日刀
	2003年3月期	2002年3月期
資産の部		
流動資産	670,856	767,899
現金及び預金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	121,859	67,785
受取手形及び売掛金	195,390	275,361
有価証券	195	3,173
棚卸資産	282,309	329,004
繰延税金資産	21,571	14,089
その他	49,954	79,657
貸倒引当金	422	1,171
固定資産	1,451,443	1,664,660
有形固定資産	1,093,379	1,223,644
建物及び構築物	273,672	337,879
機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	414,228	456,759
土地	354,613	357,983
建設仮勘定	39,676	55,807
その他	11,188	15,215
無形固定資産	9,828	8,499
連結調整勘定	2,919	-
その他	6,908	8,499
投資その他の資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	348,235	432,516
投資有価証券	215,997	256,179
繰延税金資産	61,072	88,620
その他	83,408	101,765
貸倒引当金	12,241	14,049
繰延資産	70	871
社債発行差金	70	871
資産合計	2,122,370	2,433,431

単位:百万円

		単位:百万
	2003年3月期	2002 年 3 月期
負債の部		
流動負債	888,179	1,095,543
支払手形及び買掛金	162,572	185,302
短期借入金	526,745	676,651
一年内償還予定社債	95,708	69,473
繰延税金負債	289	33′
その他	102,863	163,784
固定負債	886,558	1,011,970
社債	198,200	312,479
長期借入金	594,649	590,175
繰延税金負債	7,650	11,01
再評価に係る繰延税金負債	10,134	10,562
退職給付引当金	25,808	22,094
特別修繕引当金	4,242	10,79
連結調整勘定	-	310
その他	45,873	54,546
負債合計	1,774,738	2,107,513
少数株主持分....................................	18,878	51,485
資本の部		
資本金	262,072	237,922
資本剰余金	60,734	139,420
土地再評価差額金	20,949	21,679
利益剰余金(欠損金)	11,474	127,580
その他有価証券評価差額金	2,350	929
為替換算調整勘定	1,001	2,06
自己株式	175	(
資本合計	328,754	274,432
負債、少数株主持分及び資本合計	2,122,370	2,433,43

連結損益計算書/連結剰余金計算書

連結損益計算書

単位:百万円

		1 12 - 17313
	2003年3月期	2002 年 3 月期
売上高 売上原価 売上総利益	1,224,633 1,019,095 205,538	1,349,528 1,143,815 205,713
販売費及び一般管理費 営業利益	135,709 69,828	165,617 40,096
営業外収益 受取利息 受取配当金 持分法による投資利益 為替差益 出向者人件費戻入額	12,317 2,026 2,282 1,513 2,697	28,683 2,427 3,070 541 1,530 7,125
その他 営業外費用 支払利息 出向者人件費	3,796 40,835 24,143	13,989 68,031 28,185 18,170
その他 経常利益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16,692 41,309	21,675 748
特別利益 特別修繕引当金取崩益 事業再編益 投資有価証券売却益 固定資産売却益 シリコンウエー八事業譲渡益	36,243 6,551 23,164 5,727	83,772 26,866 - 12,955 17,171 24,854
その他 特別損失 退職給付引当金繰入額 事業再編損 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損	799 44,274 6,910 12,312 5,949 9,189	24,034 1,925 189,689 24,768 - 25,111 17,169
固定資産除却損失等 構造改革費用 その他 税金等調整前当期純利益(損失)	9,054 - 858 33,278	121,507 1,131 105,167
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益 当期純利益(損失)	2,908 11,968 1,324 17,076	4,895 5,367 24 104,720

連結剰余金(欠損金)計算書

単位:百万円

	2003年3月期		2002年3月期
資本剰余金の部 資本剰余金期首残高	139,420	剰余金期首残高	22,006
資本剰余金増加高 資本剰余金減少高	22,999 101,686	剰余金減少高 役員賞与金 ・ 連結除外等 当期純損失	854 14 839
資本剰余金期末残高	60,734		104,720
利益剰余金の部 利益剰余金期首残高	127,580		
利益剰余金増加高 当期純利益 資本準備金取崩による増加 利益剰余金減少高 役員賞与金 連結除外等による減少	118,762 17,076 101,686 2,656 15 2,641		
利益剰余金期末残高	11,474	剰余金期末残高	127,580

連結キャッシュ・フロー計算書

		単位:百
	2003年3月期	2002年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	33,278	105,1
and the second s		123,30
	92,989	
貸倒引当金の増減額(減少:)	803	12,5
退職給付引当金の増減額(減少:)	8,616	49,9
特別修繕引当金の増減額(減少:)	6,548	26,8
受取利息及び受取配当金	4,308	5,4
支払利息	24,143	28,1
持分法による投資損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,513	5
事業再編益	23,164	
投資有価証券売却益	5,727	12,9
固定資産売却益	0,727	17,1
シリコンウエー八事業譲渡益	·	24,8
	40.040	24,0
事業再編損	12,312	0= 4
投資有価証券売却損	5,949	25,1
投資有価証券評価損	9,189	17,1
固定資産除却損失等	9,054	
構造改革費用	-	105,2
売上債権の増減額(増加:)	30,648	49,7
棚卸資産の増減額(増加:)	30,660	5,4
仕入債務の増減額(減少:)	2,807	21,1
その他	29,508	60,9
COR	25,500	00,0
小計	188,075	163,5
法人税等の支払額	3,359	5,9
特別退職金の支払額	23,588	139,1
************************************	404.407	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,127	18,4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	7,471	5,8
投資有価証券の取得による支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8,885	87,8
投資有価証券の売却による収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50,435	112,4
有形無形固定資産の取得による支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59,326	75,9
有形無形固定資産の売却による収入	51,310	26,4
貸付けによる支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21,272	79,3
貸付金の回収による収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51,566	65,3
シリコンウエーハ事業譲渡による収入	-	75,6
その他	12,969	2,8
	58,329	39,6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	24 227	20.4
利息の支払額	24,227	30,4
短期借入金の純増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60,289	8,5
長期借入れによる収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	197,139	132,7
長期借入金の返済による支出	243,144	126,8
社債の発行による収入	-	30,0
社債の償還による支出	81,080	85,5
株式の発行による収入	47,149	
その他	483	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,935	89,4
	4 000	
現金及び現金同等物に係る換算差額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,039	20.4
現金及び現金同等物の増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55,562	30,4
現金及び現金同等物の期首残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70,390	101,0
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4,240	2
現金及び現金同等物の期末残高	121,712	70,3

資産の部	2003年3月期	2002年3月
資産の部		
	474,146	475,08
現金及び預金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	103,778	47,56
受取手形	1,838	89
売掛金	99,928	118,6
製品	18,762	23,1
半製品	32,912	38,5
<u> </u>	22,837	29,4
原材料	19,980	24,3
	63,954	67,4
前渡金	2,503	2,1
前払費用....................................	1,493	1,3
繰延税金資産	17,507	9,4
未収入金	28,728	33,4
短期貸付金	55,427	72,7
その他	4,536	5,9
貸倒引当金	44	
定資産	1,107,645	1,204,2
有形固定資産	668,581	712,6
建物	121,091	131,7
描築物 	59,488	64,0
機械及び装置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	299,979	327,1
船舶及び車両運搬具	2,168	2,6
工具器具備品	6,477	7,1
土地	144,256	146,3
建設仮勘定	35,120	33,5
無形固定資産	2,278	2,3
特許権	360	2,0
ALAN SI PER IN	171	2
その他	1,746	2,0
投資その他の資産	436,785	489,2
投資有価証券	89,341	119,5
関係会社株式	283,398	296,4
出資金	1,271	1,3
関係会社出資金	4,101	4,1
長期貸付金	14	1
従業員長期貸付金	100	
関係会社長期貸付金	1,528	1,6
破産更生債権	199	3
長期前払費用	32,715	40,5
繰延税金資産	48,386	64,8
その他	8,804	7,5
貸倒引当金	121	1
投資損失引当金	32,954	47,1
建 延資産	70	8
社債発行差金	70	8
	4 504 333	4 000 0
資産合計	1,581,862	1,680,2

		単位:百万円
	2003年3月期	2002 年 3 月期
負債の部		
流動負債	487,246	552,803
支払手形	4,760	5,475
	126,600	117,583
短期借入金	213,079	275,272
一年内償還予定社債	31,100	56,000
一年内償還予定転換社債	64,608	5,147
未払金	28,411	64,612
未払費用	10,565	12,302
未払法人税等	119	180
前受金	4,301	10,801
預り金	338	2,217
前受収益	18	24
その他	3,344	3,185
固定負債	722,674	812,122
社債	198,200	239,000
転換社債		73,479
長期借入金	489,996	474,442
退職給付引当金	10,655	6,637
- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	4,190	10,741
その他	19,632	7,822
負債合計	1,209,921	1,364,926
資本の部		
資本金	262,072	237,922
資本剰余金	60,734	139,420
資本準備金	60,734	139,420
利益剰余金(欠損金)	50,309	63,311
	38,374	38,374
	-	1,141
海外投資等損失準備金	_	37
圧縮記帳積立金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		6,257
当期未処分利益(未処理損失)	11,934	109,122
当期不処力利益(不処理損失)	1,117	1,284
自己株式	57	1,204
資本合計	371,941	315,310
負債及び資本合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,581,862	1,680,236

個別損益計算書/個別利益処分(損失処理)計算書

個別損益計算書

単位:百万円

	2003年3月期	2002 年 3 月期
売上高 売上原価 売上総利益	727,706 622,449 105,257	772,870 672,123 100,747
販売費及び一般管理費営業利益	56,581 48,675	68,332 32,414
営業外収益 受取利息 受取配当金 為替差益 出向者人件費戻入額 その他 営業外費用 支払利息 社債利息 出向者人件費	9,850 533 5,112 2,407 - 1,797 29,261 11,469 4,357 - 13,434	36,921 610 5,546 - 18,964 11,800 68,328 12,184 5,427 29,285 21,430
経常利益 特別利益 特別修繕引当金取崩益 事業再編益 投資有価証券売却益 固定資産売却益 シリコンウエーハ事業譲渡益 特別損失 退職給付引当金繰入額	29,263 20,866 6,551 9,123 5,191 - - 28,136 4,428	1,007 97,065 26,866 - 11,728 9,215 49,254 207,400 21,727
投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 固定資産除却損失等 関係会社株式評価損 構造改革費用 税引前当期純利益(損失)	5,893 8,257 9,557 - 21,993	24,486 16,341 - 28,254 116,590 109,327
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益(損失) 前期繰越利益 当期未処分利益(未処理損失)	10,059 11,934 - 11,934	100 10,000 119,427 10,305 109,122

個別利益処分(損失処理)計算書

	2003年3月期		2002年3月期
当期未処理分利益 利益処分額 配当金	11,934 7,171	当期未処理損失 損失処理額 特別償却準備金取崩額 海外投資等損失準備金取崩額 圧縮記帳積立金取崩額 資本準備金取崩額	109,122 1,141 37 6,257 101,686
次期繰越利益	4,763	次期繰越損失	-

主要海外事業会社

(2003年3月31日現在)

会社名	国名	資本金	出資時期	出資比率 % 【間接含む)	事業内容
Sumitomo Metal Australia Pty, Ltd.	AUSTRALIA	15百万豪ドル	1977 年 3 月	100	原料採掘事業への投資
Thai Sumilox Co., Ltd.	THAILAND	75 百万パーツ	1990 年 4 月	41	電磁鋼板専門サービスセンター
上海大通鋼結構有限公司	CHINA	5 百万 U.S. ドル	1995 年 2 月	23(7)	溶接軽量H形鋼の製造・販売
National Pipe Company Ltd. (NPC)	SAUDIARABIA	200百万サウジリアル	1978 年 8 月	33	石油天然ガス等のラインパイプの製 造・販売
SMI Extruded Tube, Inc.	U.S.A.	15 百万 U.S. ドル	1992 年 5 月	100(100)	
*Partner of Pennsylvania Extruded Tube Company (PEXCO)	U.S.A.	48 百万 U.S. ドル	1992 年 5 月	*[30(30)]	熱間継目無ステンレス鋼管の製造
Seymour Tubing, Inc.	U.S.A.	10 百万 U.S. ドル	1989 年 3 月	80(80)	自動車用引抜鋼管の製造・販売
Thai Steel Pipe Industry Co., Ltd. (TSP)	THAILAND	366百万パーツ	1964 年 7 月	50	溶接鋼管製造・販売
SMI Oil Field Services, Inc.	U.S.A.	7 百万 U.S. ドル	1984 年 8 月	100(100)	
*Partner of VAM-PTS Company	U.S.A.	20 百万 U.S. ドル	1989 年 3 月	*[34(34)]	油井管のネジ切り加工
Vietnam Steel Products, Ltd.	VIETNAM	4 百万 U.S. ドル	1997 年 6 月	60	構造用管の製造・販売
Western Tube & Conduit Corp. (WTC)	U.S.A.	17 百万 U.S. ドル	1968 年4月	97(97)	電線管、フェンス管、各種メカニカル 鋼管の製造・販売
宝鶏住金石油鋼管有限公司	CHINA	334百万元	2001年2月	25	油井管、石油・天然ガス等のラインパ イプの製造・販売
International Crankshaft Inc. (ICI)	U.S.A.	22 千 ሀ.S. ዞ /	1990 年 2 月	80(80)	小型鍛造クランクシャフトの製造・ 販売
Indiana Precision Forge, L.L.C. (IPF)	U.S.A.	7 百万 U.S. ドル	1996 年 7 月	83(83)	自動車用部品用途を主体とした冷 間鍛造製品の製造・販売
Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	THAILAND	329百万パーツ	1997 年 2 月	81(81)	冷間圧造用鋼線の製造・販売
SUMCO USA Corporation	U.S.A.	314 百万 U.S. ドル	2002年1月	50(50)	米国シリゴン事業の持株会社
SUMCO Phoenix Corporation	U.S.A.	404 百万 U.S. ドル	1989 年 3 月	50(50)	シリコンウエーハの製造
SUMCO Southwest Corporation	U.S.A.	222 百万 U.S. ドル	1995 年 9 月	50(50)	シリコンウエーハの製造
SUMCO Oregon Corporation	U.S.A.	601 百万 U.S. ドル	1969 年 1 月	50(50)	シリコンウエー八の製造
SUMCO France S.A.S	FRANCE	6520 千ユーロ	1988 年 7 月	50(50)	シリコンウエー八の加工
SMCi Globetronics Technology Industries Sdn. Bhd. (SGTi)	MALAYSIA	54百万マレーシアリンギ	1995 年8月	100(100)	ICセラミック及びプラスチックパッケージの製造
SMCi Globetronics Technology Sdn. Bhd. (SGT)	MALAYSIA	2百万マレーシアリンギ	1994 年 12 月	51(51)	ICセラミックパッケージの製造
Sumitomo Metal USA Corp.	U.S.A.	222 千 U.S. ドル	1989 年 3 月	100	当社米国事業の統括管理、当社在 米事務所業務

^{*}事業会社との関係を示します。

計 会社名 鋼板・建材カンパニー	本社所在地		出資比率 % 【間接含む)	_	
鹿島共同火力㈱	茨城県鹿嶋市	22,000	50	141	火力発電
第一中央汽船㈱	東京都江東区	13,258	20	146	海運事業及びその付帯業務
住友金属建材㈱	兵庫県尼崎市	7,496	98	607	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設 等の製造・販売
中央電気工業㈱	新潟県中頸城郡	3,630	29	258	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金鉄等の製造・
住金大径鋼管㈱	大阪府堺市	3,097	98	140	スパイラル溶接鋼管等鋼管の製造
住金スチール(株)	和歌山県和歌山市	3,000	100	362	H形鋼の製造・販売
和歌山共同火力(株)	和歌山県和歌山市	2,000	47	120	火力発電
住金鉱業株	青森県八戸市	2,000	70	104	石灰石の採掘及び販売
住友金属物流㈱	東京都中央区	1,515	92(20)	1669	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業績
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	500	100	172	自動車用ホイールの製造・販売
㈱シーヤリング工場	大阪府堺市	477	49(2)	89	鋼材の切断、加工、貸倉庫
和歌山高炉セメント㈱	和歌山県和歌山市	450	33	12	高炉セメントの製造・販売、高炉水砕スラ 粉末製造の受託
日本ステンレス工材(株)	新潟県上越市	320	65(16)	120	ステンレス製品加工
住金和歌山プラント㈱	和歌山県和歌山市	300	100	524	自動制御装置・計装機器等の点検・保守 備・修理
鹿島プラント工業㈱	茨城県鹿嶋市	300	100	1122	プラントエンジニアリング、プラントメンテ ス、コンピューターシステムの設計・製作
日本ステンレス商事(株)	東京都墨田区	40	83(34)	109	ステンレス製品の販売・加工
 鋼管カンパニー					
住友鋼管㈱	千葉県市川市	4,801	57	594	電線管用・配管用・構造用・引抜用等鋼 製造・販売
:株式公開上場会社		() 内は間接出資	 北率で内数。7	

分会社名	本社所在地	資本金[百万円]	出資比率 %【間接含む)	従業員数[人	[事業内容
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県猿島郡	916	80(5)	231	継目無及び溶接ステンレス鋼管、チタン管の 造・販売
住金機工(株)	兵庫県尼崎市	500	100	156	鋼管継手、ガス容器、スミコートPV鋼管
㈱ジルコプロダクツ	山口県下関市	450	50	75	原子力発電用燃料被覆管
新報国製鉄㈱	埼玉県川越市	175	27	93	特殊鋳鋼品等の製造・販売
交通産機品カンパニー					
住金関西工業株)	大阪市此花区	310	100	480	鋳鍛鋼品、車両部品の製造・販売・機械修理・製作
住友金属小倉					
株住友金属小倉	福岡県北九州市	27,000	100	1182	棒鍋・線材等の条鍋の製造・販売
日鐵住金溶接工業㈱	東京都中央区	2,100	33(33)	482	溶接材料、溶接機器・装置の製造・販売・施] 及びコンサルティング
住金精圧品工業㈱	大阪市中央区	480	100(100)	246	冷間鍛造品
梅鉢鋼業(株)	大阪府堺市	360	40(40)	105	冷間鍛造用鋼線
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	43(43)	355	輸送用機械器具製造
住金リコテック(株)	福岡県北九州市	170	100(100)	305	スラグ加工、エンジニアリング
住友金属直江津					
(株)住友金属直江津	新潟県上越市	5,500	100	305	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
エンジニアリングカン	パニー				
住友金属プランテック(株)	大阪府堺市	300	100	355	パイプライン工事等の請負
エレクトロニクス・情報	 员サービス				
三菱住友シリコン(株)	東京都港区	45,000	50	6737	半導体シリコンウェーハの製造・販売
(税住友金属エレクトロデバイス	山口県美祢市	10,091	100	438	IC パッケージ・セラミックス基板の製造・販売

印:株式公開上場会社

区分 会社名	本社所在地	資本金[百万円]	出資比率 % 【間接含む)	従業員数[人] 事業内容
住金セラシックス・アンド・クオーツ㈱	石川県松任市	485	97	163	基板等石英製品の製造・販売
㈱住友金属マイクロデバイス	兵庫県尼崎市	450	100	199	電子機器用部品、コンピュータ及びその附属 装置の製造販売
㈱エス・アイ・テック	長野県下伊那郡	310	100	90	ハイブリッドIC の製造・販売
その他					
住友特殊金属㈱	大阪市中央区	26,741	36	901	マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材料等の製造・販売
住友精密工業㈱	兵庫県尼崎市	10,309	40	993	航空宇宙油機、熱交換器、産業環境機器等の 製造・販売
共英製鋼㈱	大阪市北区	10,273	35	712	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売
住金物産㈱	大阪市中央区	8,077	44(1)	697	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
住友チタニウム(株)	兵庫県尼崎市	6,583	37	397	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
関東特殊 製鋼 ㈱	神奈川県藤沢市	6,180	32	437	鋳造、鍛鋼ロール、鋳鍛鋼品、チタン鍛造
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県鹿嶋市	1,570	71(13)	24	プロサッカーチームの運営
スタンダードマイクロシステムズ(株)	東京都品川区	1,102	35	34	ASIC(特定用途向IC)の販売
鳴海製陶㈱	名古屋市緑区	540	100	270	陶磁器等の製造・販売
㈱柏原機械製作所	大阪府柏原市	500	100	222	カップリング、金型、産業機械
住金興産㈱	大阪市中央区	404	90	207	保険・リース事業、マンション・戸建事業
住金エフアールシー(株)	兵庫県尼崎市	200	50	37	窯業系押出外壁材の製造・販売
住友金属テクノロジー(株)	兵庫県尼崎市	100	100	778	各種材料の分析、評価試験
フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10	100	3	事業資金の貸付、ファクタリング、住宅融資

印:株式公開上場会社

本 社

大阪本社

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33

(住友ビル) TEL.06(6220)5111

東京本社

〒104-6111 東京都中央区晴海1-8-11

(トリトンスクエア/オフィスタワーY)

TEL.03(4416)6111

総合技術研究所

尼崎

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1-8 TEL.06(6401)6201

波崎

〒314-0255 茨城県鹿島郡波崎町大字砂山16-1 TEL.0479(46)2111

製 造 所

鹿島製鉄所

〒314-0014 茨城県鹿嶋市光3

TEL.0299(84)2111

和歌山製鉄所

〒640-8555 和歌山市湊1850

TEL.073(451)2345

和歌山製鉄所(海南)

〒642-0001 和歌山県海南市船尾260-100

TEL.073(482)5111

特殊管事業所

〒660-8660 兵庫県尼崎市東向島西之町1

TEL.06(6411)7600

製鋼所

〒554-8555 大阪市此花区島屋5-1-109 TEL.06(6466)6100

支社・支店

九.州支社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8 (住友生命博多ビル) TEL.092(431)3961

北九州支店

〒802-8686 北九州市小倉北区許斐町1

TEL.093-561-7167

熊本支店

〒860-0805 熊本市桜町2-41 (第6甲斐田ビル) TEL.096(352)1548

鹿児島支店

〒892-0821 鹿児島市名山町1-3 (鹿児島ビル) TEL.099(227)0301

沖縄支店

〒900-0032 那覇市松山1-1-19 (安田生命那覇ビル) TEL.098(861)9248

中国支社

〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2 (銀泉広島ビル) TEL.082(247)4407

山口支店

〒753-0070 山口市白石3-6-1-206 TEL.0839(21)1855

四国支社

〒760-0017 高松市番町1-6-1 (住友生命高松ビル) TEL.087(851)5919

和歌山支店

〒640-8555 和歌山市湊1850 TEL.073(451)1154

名古屋支社

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-1-6 (住友商事名古屋ビル) TEL.052(963)2342

浜松支店

〒433-8113 浜松市小豆餅3-20-23 (ウェアハウス工業 株)内) TEL.053(439)3520

静岡支店

〒420-0852 静岡市紺屋町11-19 (静鉄紺屋町ビル) TEL.054(253)2820

〒500-8463 岐阜市加納新本町3-1-1-502号室 TFL 058-272-5212

北陸支社

〒930-0004 富山市桜橋通1-18 (住友生命富山ビル) TEL.076(441)4751

金沢支店

〒920-0024 金沢市西念4-18-40(NYビル605) TEL.076(232)0837

新潟支社

〒950-0087 新潟市東大通1-2-30 (住友生命新潟ビル) TEL.025(245)8648 横浜支店

〒220-0003 港北区大曽根1-28-4 TEL.045(533)0699

北関東支社

〒310-0852 水戸市笠原町978-25 (茨城県開発公社ビル) TEL.029(301)7300

東北支社

〒980-0021 仙台市青葉区中央4-10-3 (住友生命仙台ビル) TEL.022(221)7341

青森支店

〒030-0823 青森市橋本1-9-22 (住友生命青森ビル) TEL.017(773)3044

北海道支社

■本社(東京)

〒060-0042 札幌市中央区大通西4-6-8 (住友成泉札幌大通ビル)TEL.011(231)2225

■ 鹿島製鉄所 ■ 総合技術研究所(波崎)

総合技術研究所(尼崎)■ 特殊管事業所 ■ 本社(大阪)

和歌山製鉄所 📕 和歌山製鉄所(海南)

Sumitomo Metal USA Corp.(シカゴ本社)

8750 West Bryn Mawr Ave., Suite 1000,

Chicago, Illinois 60631, U.S.A.

Tel: 1-773-714-8130 Fax: 1-773-714-8183

Sumitomo Metal USA Corp (ヒューストン駐在)

333 ClaySt., Suite3650, Houston,

Texas 77002, U.S.A. Tel: 1-713-654-7111 Fax: 1-713-654-1261

アセアン事務所

Sindhorn Building, Tower 2, 14th Floor, 130-132 Wireless Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

Tel: 66-2-263-2967 Fax: 66-2-263-2970

アセアン事務所(シンガポール駐在)

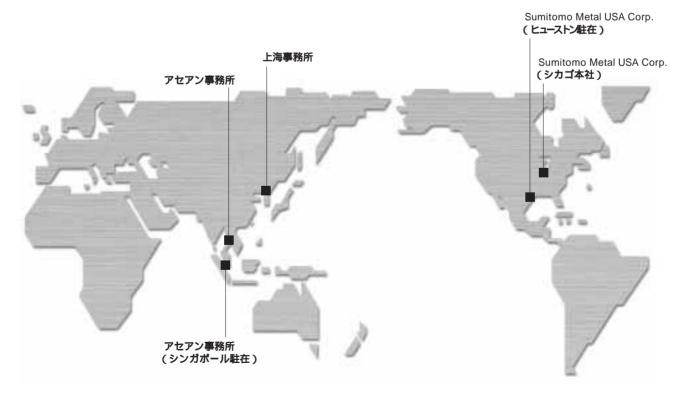
5 Shenton Way # 25-07, UIC Building, Singapore 068808

Tel: 65-6-220-9193 Fax: 65-6-224-0386

上海事務所

Room 605, Shanghai Maxdo Centre, No8 XingYiRd. HongQiao Development Zone, Shanghai 200336, China

Tel: 86-21-5208-1698 Fax: 86-21-5208-1378



投資家情報

住友金属工業株式会社 会社名:

設 立: 1949年7月

8,237人(2003年3月31日現在) 従業員数:

4月1日から翌年3月31日まで 営業年度:

上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

定時株主総会: 6月

株主確定基準日

(1) 定時株主総会・利益配当金: 3月31日 (2)中間配当金: 9月30日

1単元の株式の数: 1,000株

資本金: 262,072,369,221円

発行する株式の総数: 7,000,000,000株

発行済株式総数: 4,782,267,511株

名義書換代理人: 住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

お問い合わせ: 住友金属工業株式会社 広報·IR部

東京都中央区晴海1丁目8番11号 トリトンスクエア オフィスタワーY

電話 03-4416-6103



大阪本社



東京本社

住友金属工業株式会社

http://www.sumitomometals.co.jp